

平成 30 年度

下諏訪町一般会計・特別会計・公営企業会計
決算及び各基金の運用状況審査意見書

下諏訪町監査委員

元 監 委 第 1 0 号
令和元年8月19日

下諏訪町長 青 木 悟 様

下諏訪町監査委員

宮 澤 孝 良
林 元 夫

平成30年度下諏訪町一般会計・特別会計・公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された
平成30年度下諏訪町一般会計、特別会計、公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算書、決算附属書類及び各
基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「－」 該当数値のないもの。

目

次

ページ

第1	審査の概要		1
1	審査の実施期間		1
2	実施の場所		1
3	審査の対象		1
4	審査の方法		2
第2	審査の結果		2
第3	決算の概要		2
1	総括		4
	(1) 決算の概要		2
	(2) 決算収支状況		4
2	一般会計		8
	(1) 決算の概要		8
	(2) 歳入		9
	(3) 歳出		30
	(4) 所見		47
3	特別会計		48
	(1) 国民健康保険特別会計		48
	(2) 駐車場事業特別会計		50
	(3) 後期高齢者医療特別会計		51
	(4) 交通災害共済事業特別会計		52
	(5) 温泉事業特別会計		53
	(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計		55
	(7) 東山田財産区会計		56
4	公営企業会計		57
	(1) 水道事業会計		57
	(2) 下水道事業会計		66
第4	財産に関する調査		75
第5	別表		77
1	基金の状況	(別表1)	77
2	特別会計に関する別表	(別表2～別表7)	78
3	水道事業会計に関する別表	(別表8～別表9)	81
4	下水道事業会計に関する別表	(別表10～別表11)	83

平成30年度下諏訪町一般会計・特別会計・公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の実施期間 令和元年7月1日から令和元年7月10日まで
- 2 実施の場所 町庁舎第4委員会室並びに現地
- 3 審査の対象
 - 平成30年度下諏訪町一般会計歳入歳出決算
 - 平成30年度下諏訪町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度下諏訪町駐車場事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度下諏訪町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度下諏訪町交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度下諏訪町温泉事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度下諏訪町特別養護老人ホーム事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度下諏訪町東山田財産区会計歳入歳出決算
 - 平成30年度下諏訪町水道事業会計決算報告
 - 平成30年度下諏訪町下水道事業会計決算報告
 - 平成30年度下諏訪町各基金の運用状況

4 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、法令に定める規定に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性及び予算が適正かつ効率的に執行されたかについて、会計管理者、関係各課等所管の関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、年度比較によって推移を把握したほか、関係職員の説明を聴取り審査をいたしました。

第2 審査の結果

審査に付された平成30年度下諏訪町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに水道事業・下水道事業における事業報告書等は、法令に準拠して作成されており、各計数及び記載事項は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、正確であることを認めました。

また、各会計の予算は、会計上適正に執行され、財務事務についても法令等に定められたとおり処理されていることを認めました。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算の概要

平成30年度一般会計及び特別会計の予算総額は、120億2,521万1千円（前年度対比+2.4%）で、これに対する決算額は、

歳入	11,193,420,456 円	（前年度対比△2.4%：278,686,329円減）
歳出	10,762,865,417 円	（前年度対比△2.5%：272,909,911円減）
歳入歳出差引残高	430,555,039 円	（前年度対比△1.3%：5,776,418円減）

となっています。

なお、水道事業会計及び下水道事業会計は、公営企業会計のため含まれておりません。

総計決算の状況は、次のとおりです。

（単位：円）

区分	予算現額	前年度対比	収入済額 (A)	収入率	前年度対比	支出済額 (B)	執行率	前年度対比	形式収支 (A) - (B)	前年度対比
30年度										
一般会計	8,932,476,000	9.9%	8,196,741,746	91.8%	3.7%	7,842,278,143	87.8%	4.0%	354,463,603	△1.8%
特別会計	3,092,735,000	△14.5	2,996,678,710	96.9	△16.1	2,920,587,274	94.4	△16.4	76,091,436	0.9
計	12,025,211,000	2.4	11,193,420,456	93.1	△2.4	10,762,865,417	89.5	△2.5	430,555,039	△1.3
29年度										
一般会計	8,126,535,000	△5.8%	7,901,886,378	97.2%	△5.1%	7,540,956,267	92.8%	△5.4%	360,930,111	1.5%
特別会計	3,616,112,000	0.3	3,570,220,407	98.7	0.5	3,494,819,061	96.6	△0.0	75,401,346	31.7
計	11,742,647,000	△4.0	11,472,106,785	97.7	△3.4	11,035,775,328	94.0	△3.7	436,331,457	5.7

※ 30年度の予算現額に対する収入率は、一般会計91.8%、特別会計96.9%、総計では、93.1%となっています。
 ※ 30年度の予算現額に対する執行率は、一般会計87.8%、特別会計94.4%、総計では、89.5%となっています。

(単位：円)

30年度の特別会計別の決算状況については、次のとおりです。

年度	区 分	予算現額	前年度 対 比	収入済額 (A)	収入率	前年度 対 比	支出済額 (B)	執行率	前年度 対 比	形式収支 (A) - (B)	前年度 対 比
30 年 度	国民健康保険特別会計	2,127,719,000	△17.4%	2,000,475,559	94.0%	△19.9%	2,000,475,559	94.0%	△19.5%	0	皆減
	駐車場事業特別会計	8,120,000	16.0	7,903,717	97.3	21.4	7,708,139	94.9	35.9	195,578	△76.7
	後期高齢者医療特別会計	371,125,000	5.0	368,655,857	99.3	4.7	368,250,857	99.2	4.8	405,000	△22.9
	交通災害共済事業特別会計	15,100,000	42.5	17,394,648	115.2	△2.8	9,536,230	63.2	40.9	7,858,418	△29.4
	温泉事業特別会計	329,261,000	△24.7	372,199,393	113.0	△21.0	305,268,044	92.7	△27.8	66,931,349	38.4
	特別養護老人ホーム事業特別会計	240,610,000	4.4	228,571,985	95.0	2.9	228,571,985	95.0	2.9	0	-
	東山田財産区会計	800,000	△50.0	1,477,551	184.7	△14.9	776,460	97.1	△43.4	701,091	92.2
	計	3,092,735,000	△14.5	2,996,678,710	96.9	△16.1	2,920,587,274	94.4	△16.4	76,091,436	0.9
	国民健康保険特別会計	2,575,699,000	△0.5%	2,498,934,408	97.0%	△0.5%	2,484,772,931	96.5%	△1.1%	14,161,477	皆増
	駐車場事業特別会計	7,000,000	△10.3	6,512,212	93.0	△20.2	5,671,805	81.0	△18.7	840,407	△29.0
29 年 度	後期高齢者医療特別会計	353,334,000	5.3	352,039,659	99.6	5.3	351,514,189	99.5	5.5	525,470	△49.7
	交通災害共済事業特別会計	10,600,000	△7.8	17,904,772	168.9	10.2	6,767,330	63.8	36.4	11,137,442	△1.3
	温泉事業特別会計	437,303,000	10.7	470,958,679	107.7	10.2	422,586,978	96.6	10.0	48,371,701	12.9
	特別養護老人ホーム事業特別会計	230,576,000	△12.6	222,134,118	96.3	△11.4	222,134,118	96.3	△11.4	0	-
	東山田財産区会計	1,600,000	23.1	1,736,559	108.5	△14.4	1,371,710	85.7	21.2	364,849	△59.3
	計	3,616,112,000	0.3	3,570,220,407	98.7	0.5	3,494,819,061	96.6	0.0	75,401,346	31.7

(2) 決算収支状況

① 決算収支状況は、次のとおりです。

年度	区分	予 算			現 額		歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費額	計	繰越事業費額	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比			
30	一般	8,000,000千円	785,460千円	147,016千円	8,932,476千円	8,932,476千円	8,196,741,746円	3.7 %	7,842,278,143円	4.0 %	6,667,000円	347,796,603円	982,492円
	特別	3,046,200	46,535	0	3,092,735	0	2,996,678,710	△16.1	2,920,587,274	△16.4	0	76,091,436	690,090
	計	11,046,200	831,995	147,016	12,025,211	12,025,211	11,193,420,456	△2.4	10,762,865,417	△2.5	6,667,000	423,888,039	1,672,582
29	一般	7,670,000千円	290,431千円	166,104千円	8,126,535千円	8,126,535千円	7,901,886,378円	△5.1 %	7,540,956,267円	△5.4 %	14,116,000円	346,814,111円	182,574円
	特別	3,526,200	89,912	0	3,616,112	0	3,570,220,407	0.5	3,494,819,061	0.0	0	75,401,346	18,132,522
	計	11,196,200	380,343	166,104	11,742,647	11,742,647	11,472,106,785	△3.4	11,035,775,328	△3.7	14,116,000	422,215,457	18,315,096

※ 当年度の決算収支を見ると、形式収支（歳入－歳出）は、2ページののとおり、4億3,055万5,039円の黒字で、国民健康保険特別会計と

特別養護老人ホーム事業特別会計における形式収支額は0円でありましたが、その他の会計の形式収支額は黒字決算となっています。

※ 実質収支については、翌年度へ繰越すべき財源として、一般会計では666万7千円を差し引いた3億4,779万6,603円となっています。

また、特別会計については、7,609万1,436円となっています。

※ 総計での実質収支は、4億2,388万8,039円で、前年度との比較となる単年度収支額は、167万2,582円の増となっています。

② 会計別・年度別実質収支に関する調査は、次のとおりです。

会 計 別	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	347,796,603 円	346,814,111 円	346,631,537 円	340,500,969 円
国民健康保険特別会計	0	14,161,477	0	37,663,788
駐車場事業特別会計	195,578	840,407	1,183,623	2,365,094
後期高齢者医療特別会計	405,000	525,470	1,045,200	515,100
交通災害共済事業特別会計	7,858,418	11,137,442	11,284,916	9,389,399
温泉事業特別会計	66,931,349	48,371,701	42,859,527	39,091,613
特別養護老人ホーム事業特別会計	0	0	0	0
東山田財産区会計	701,091	364,849	895,558	1,180,755
計	423,888,039	422,215,457	403,900,361	430,706,718

③ 町債の未償還元金については、次のとおりです。

会計別	区 分		29年度末現在高	30年度借入額	30年度償還元金	30年度末現在高	前年度との比較	30年度償還利子
	一 般 会 計	計						
温泉事業特別会計	9,549,866,865円		351,732,350	24,300,000	6,277,939	369,754,411	18,022,061	595,723
水道事業会計	1,200,288,456		1,748,641,574	36,400,000	63,465,673	1,173,222,783	△27,065,673	22,747,102
下水道事業会計				240,400,000	208,422,138	1,780,619,436	31,977,862	37,808,009
計	12,850,529,245			1,149,039,000	1,067,123,923	12,932,444,322	81,915,077	121,042,348

※ 一般会計、特別会計及び公営企業会計の未償還元金総額は、前年度より8,191万5,077円増加し、30年度末現在高では、129億3,244万4,322円となっています。

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額8億4,793万9千円で、償還元金が7億8,895万8,173円であったため、30年度末現在高は、5,898万827円増の96億884万7,692円になっています。

※ 温泉事業特別会計では、湯湯ポンプ整備工事などの財源とするため、温泉施設整備事業債2,430万円を発行しています。

※ 水道事業会計では、配水施設整備事業債2,910万円、浄水施設整備事業債730万円を発行しています。

※ 下水道事業会計では、公共下水道事業債2億2,550万円、流域下水道事業債1,490万円を発行しています。

④ 公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

会計別	年 度	30年度			29年度			前年度比較 (A) - (B)
		償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一 般 会 計		788,958,173円	59,891,514円	848,849,687円	708,822,703円	68,012,099円	776,834,802円	72,014,885円
温泉事業特別会計		6,277,939	595,723	6,873,662	7,654,514	452,885	8,107,399	△1,233,737
水道事業会計		63,465,673	22,747,102	86,212,775	61,661,736	24,014,028	85,675,764	537,011
下水道事業会計		208,422,138	37,808,009	246,230,147	221,628,651	42,696,038	264,324,689	△18,094,542
計		1,067,123,923	121,042,348	1,188,166,271	999,767,604	135,175,050	1,134,942,654	53,223,617

※ 30年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の元利償還金総額は、前年度より5,322万3,617円増加し、11億8,816万6,271円となっています。

※ 下水道事業会計の元利償還金は、償還が進み減少傾向にあります。

⑤ 公債費の一時借入金の状況については、次のとおりです。

会 計 別	件数	平 成 3 0 年 度			件数	平 成 2 9 年 度		
		借 入 金	支 払 利 子	利 率		借 入 金	支 払 利 子	利 率
一 般 会 計	8	2,350,000,000 円	45,077 円	0.010%	9	2,670,000,000 円	56,955 円	0.010～0.600%
特 別 会 計	0	0 円	0 円		1	150,000,000 円	23,835 円	0.200%
計	8	2,350,000,000 円	45,077 円		10	2,820,000,000 円	80,790 円	
計 の 内 訳	(金 融 機 関 等)	0件	0 円			(金 融 機 関 等)	2件	320,000,000 円
	(基 金 繰 替 運 用)	8件	2,350,000,000 円			(基 金 繰 替 運 用)	8件	2,500,000,000 円

※一般会計の借入金は、前年度対比△12.0%、3億2,000万円減少しました。

特別会計の借入金はありませんでした。

支払利子についても前年度対比△44.2%、3万5,713円減となっています。

⑥ 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移については、次のとおりです

(単位：円)

会 計 別	平 成 3 0 年 度	対 前 年 比	平 成 2 9 年 度	対 前 年 比	平 成 2 8 年 度	対 前 年 比	平 成 2 7 年 度	対 前 年 比
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	126,725,281	△20.7%	159,749,143	4.5%	152,922,911	30.7%	117,008,392	22.7%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	75,954,850	2.0%	74,500,690	1.9%	73,146,893	5.1%	69,615,543	2.4%
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 事 業 特 別 会 計	13,519,912	57.2%	8,597,885	25.8%	6,833,337	106.8%	3,304,800	皆 増
下 水 道 事 業 会 計	100,000,000	0.0%	100,000,000	0.0%	100,000,000	11.1%	90,000,000	△14.3%
計	316,200,043	△7.8%	342,847,718	3.0%	332,903,141	18.9%	279,928,735	4.3%

※繰出金の総額は、3億1,620万43円で前年度より、2,664万7,675円減少しています。

※国民健康保険特別会計への繰出金は、法定外繰出金はなく、3,302万3,862円減となっています。

※後期高齢者医療特別会計への繰出金は、すべて法定内繰出金であるが、軽減措置の拡大により、145万4,160円の増となっています。

※特別養護老人ホーム事業特別会計への繰出金は、昨年度に引き続き歳入不足分の総額を一般会計から繰り出すこととしており、492万

2,027円の増となっています。

※下水道事業会計への繰出金は、前年度同額となっています。

⑦ 会計間の借入金の状況

会 計 別	29年度末現在高	30年度借入額	30年度償還額	30年度末現在高	年度内増減高
温泉事業特別会計 (一般会計からの繰出金)	779,314,053 円	0 円	197,000,000 円	582,314,053 円	△197,000,000 円

※30年度は1億9,700万円を返済しました。

⑧ 財務比率については、次のとおりです。

年 度	財 政 力 指 数		經常収支比率	起債制限比率		公 債 費 率 比	実質収支 比 率	財 政 健 全 化 判 断 比 率			
	単年度	3 年平均		単年度	3 年平均			実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
平成30年度	0.606	0.606	含まない 含む 80.0% 83.7% 89.7%	8.2%	6.7%	9.6%	7.2%	－	－	3.1%	72.7%
平成29年度	0.611	0.599	含まない 含む 80.0% 85.5%	6.8%	4.9%	8.4%	7.2%	－	－	1.7%	81.0%
平成28年度	0.602	0.596	含まない 含む 76.4% 81.7%	4.9%	3.5%	7.5%	7.2%	－	－	0.5%	94.8%
平成27年度	0.583	0.592	含まない 含む 73.8% 80.1%	3.0%	2.9%	6.2%	6.9%	－	－	0.0%	108.0%
平成26年度	0.602	0.599	含まない 含む 76.0% 83.1%	2.7%	3.5%	6.4%	7.0%	－	－	0.4%	115.6%

※「含む」は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた經常収支比率

※財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（参考）町の財政力を把握する方法として一般的に用いられる指数で、この数値が、

1に近いほど財政力が強く、1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。（3年平均前年度対比0.007ポイント増）

※經常収支比率＝經常経費に充当した一般財源÷經常一般財源×100（参考）財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この数値が低いほど財政構造の弾力性あるものとされています。（前年度対比3.7ポイント増）

※起債制限比率（3年平均前年度対比1.8ポイント増）及び実質公債費比率（1.4ポイント増）は、若干上昇しています。

※将来負担比率については、町土地開発公社への損失補てん補助が計画に沿って行われていることにより、前年度対比で8.3ポイントの減となっています。

※収支の動態を分析し、その水準を表す指標として用いられています。

※実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模×100（参考）長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表す指標として用いられています。

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

一般会計は、当初予算額80億円、前年度に引き続き大型の積極型予算でのスタートとなり、その後、10回の補正額7億8,546万円と前年度からの繰越明許費1億4,701万6千円を加え、最終予算現額は、前年度対比で、+9.9%、8億594万1千円増の89億3,247万6千円となりました。歳入歳出差引額は、3億5,446万3,603円で、翌年度へ繰越すべき財源666万7千円を除いた実質収支額は、3億4,779万6,603円の黒字であり、また、前年度の実質収支額との差額となる単年度収支額においても、98万2,492円の黒字となっています。

歳 入	8,196,741,746 円 (対前年比 103.7%)
歳 出	7,842,278,143 円 (対前年比 104.0%)
翌年度へ繰越すべき財源	6,667,000 円 (対前年比 47.2%)
実 質 収 支 額	347,796,603 円 (対前年比 100.3%)
単 年 度 収 支 額	982,492 円 (対前年比 538.1%)
	※前年度実質収支額 346,814,111 円

年度別決算の収支状況表は、次のとおりです。

年度	算 額			現 額		歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計		決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比			
30	8,000,000,000円	785,460,000円	147,016,000円	8,932,476,000円		8,196,741,746円	103.7%	7,842,278,143円	104.0%	6,667,000円	347,796,603円	982,492円
29	7,670,000,000	290,431,000	166,104,000	8,126,535,000		7,901,886,378	94.9	7,540,956,267	94.6	14,116,000	346,814,111	182,574
28	8,180,000,000	358,497,000	89,644,000	8,628,141,000		8,326,929,050	94.0	7,971,480,845	93.6	8,816,668	346,631,537	6,130,568
27	8,220,000,000	747,080,000	88,854,000	9,055,934,000		8,862,287,405	98.1	8,512,924,436	98.0	8,862,000	340,500,969	5,530,862
26	8,630,000,000	414,184,000	152,244,000	9,196,428,000		9,030,092,888	103.8	8,688,642,781	103.9	6,480,000	334,970,107	2,964,322

(2) 歳 入

① 歳入の決算状況は、次のとおりです。

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	予算対比 収 入 率
30年度	8,932,476,000円	8,293,936,071円	8,196,741,746円	98.8%	5,418,055円	91,776,270円	735,734,254円	91.8%
29年度	8,126,535,000	8,014,378,917	7,901,886,378	98.6	13,691,770	98,800,769	224,648,622	97.2
増減額	805,941,000	279,557,154	294,855,368	0.2	△8,273,715	△7,024,499	511,085,632	△5.4
増減率	9.9 %	3.5 %	3.7 %		△60.4 %	△7.1 %	227.5 %	

30年度の収入済額は、前年度対比+3.7%、2億9,485万5,368円増の81億9,674万1,746円となり、調定額に対する収納率は98.8%で、前年度より+0.2%ポイントの収納率となっています。また、予算現額に対する収入率は91.8%で前年度対比では△5.4ポイント、不納欠損額は前年度より827万3,715円の減、収入未済額は702万4,499円の減となっています。

② 款別の歳入決算額及び前年度比較は、次ページのとおりになります。

増減の主な要因として、歳入の根幹をなす町税収入では、収納率は、96.6%と前年度を0.5ポイント上回ったものの、配当所得の落ち込みによる個人町民税の減、評価替えに伴う固定資産税の減の影響などにより、前年度対比では△2.5%、6,634万9,781円減の26億327万350円となっています。

また、国庫支出金（前年度事業の経済対策臨時福祉給付金事業(△5,089万5千円)、地域の特色ある埋蔵文化財活用事業

(△3,461万4千円)、訪日外国人旅行者受入基盤整備事業(△2,496万1千円)の各補助金が皆減となった)が、前年度対比△12.9%、8,234万7,479円減の5億5,829万8,541円となっています。

寄附金については、ふるさとまちづくり寄附金の返礼品見直しにより大口寄附の減少もあり、前年度対比で△50.5%、2,929万1,763円の減となりました。

一方、繰入金は、前年度対比+72.6%、1億7,575万954円増の4億1,789万5,528円となりましたが、主な要因として基金から継続事業である赤砂崎公園整備事業、街なみ環境整備事業に加え、都市計画道路事業等に対して地域開発基金の繰入れを行ったほか、温泉事業特別会計からの返済金1億9,700万円を計画に沿って繰り入れました。また、前年度において該当のなかった公共施設整備基金からは、総合運動場管理施設改築事業、地域活動支援センター土地建物購入など6事業に対して総額1億2,429万204円を繰り入れました。ふるさとまちづくり基金からは、寄附者の意向に沿った各種事業へ4,013万円を繰り入れたことから、大幅な増となっています。

町債については、前年度対比+41.4%、2億4,834万2千円増の8億4,793万9千円となりましたが、主な要因は防災行政無線設備更新事業(借入額1億2,220万円)、総合運動場管理施設改築事業(借入額1億1,920万円)、保健センター空調設備等改修事業(借入額7,910万円)など大型の投資的事業を実施したことによるものです。

③ 財源別の状況は、次のとおりです。

財 源 別	区 分	30年度		29年度		28年度		前 年 度 増 減 額			
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	30-29	29-28	28-27	
自 主 財 源	1 町	税	2,603,270,350円	31.8%	2,669,620,131円	33.8%	2,661,537,704円	32.0%	△66,349,781円	8,082,427円	△54,665,617円
	11 分 担 金 及 び 負 担 金		110,483,692	1.3	110,749,230	1.4	127,464,978	1.5	△265,538	△16,715,748	△131,775,563
	12 使 用 料 及 び 手 数 料		103,805,522	1.3	108,278,459	1.4	123,566,974	1.5	△4,472,937	△15,288,515	2,219,158
	15 財 産 収 入		10,763,802	0.1	22,275,714	0.3	45,488,665	0.5	△11,511,912	△23,212,951	36,056,448
	16 寄 附 金		28,762,000	0.4	58,053,763	0.7	12,210,000	0.1	△29,291,763	45,843,763	884,000
	17 繰 入 金		417,895,528	5.1	242,144,574	3.1	281,573,963	3.4	175,750,954	△39,429,389	27,834,725
	18 繰 越 金		360,930,111	4.4	355,448,205	4.5	349,362,969	4.2	5,481,906	6,085,236	24,135,751
	19 諸 収 入		610,275,284	7.4	619,361,528	7.8	612,733,435	7.4	△9,086,244	6,628,093	△43,964,973
	小 計		4,246,186,289	51.8	4,185,931,604	53.0	4,213,938,688	50.6	60,254,685	△28,007,084	△139,276,071
	2 地 方 譲 与 税		53,867,000	0.7	53,451,000	0.7	53,708,000	0.7	416,000	△257,000	△1,174,000
依 存 財 源	3 利 子 割 交 付 金		5,790,000	0.1	5,039,000	0.1	3,009,000	0.0	751,000	2,030,000	△3,038,000
	4 配 当 割 交 付 金		9,831,000	0.1	12,010,000	0.1	9,251,000	0.1	△2,179,000	2,759,000	374,000
	5 株 式 等 議 決 所 得 割 交 付 金		8,238,000	0.1	12,988,000	0.2	5,317,000	-0.1	△4,750,000	7,671,000	△9,651,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金		404,452,000	4.9	387,722,000	4.9	379,411,000	4.6	16,730,000	8,311,000	163,948,000
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		12,851,000	0.2	13,798,000	0.2	9,680,000	0.1	△947,000	4,118,000	△5,853,000
	8 地 方 特 例 交 付 金		11,700,000	0.1	10,968,000	0.1	10,315,000	0.1	732,000	653,000	933,000
	9 地 方 交 付 税		1,680,348,000	20.5	1,639,990,000	20.7	1,699,144,000	20.4	40,358,000	△59,154,000	△25,653,000
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,594,000	0.1	3,977,000	0.1	4,141,000	0.0	△383,000	△164,000	△511,000
	13 国 庫 支 出 金		558,298,541	6.8	640,646,020	8.1	783,093,592	9.4	△82,347,479	△142,447,572	97,222,653
	14 県 支 出 金		353,646,916	4.3	335,768,754	4.2	369,652,770	4.4	17,878,162	△33,884,016	△143,423,089
財 源	20 町 債		847,939,000	10.3	599,597,000	7.6	786,268,000	9.5	248,342,000	△186,671,000	△309,522,000
	小 計		3,950,555,457	48.2	3,715,954,774	47.0	4,112,990,362	49.4	234,600,683	△397,035,588	△236,347,436
	合 計		8,196,741,746	100.0	7,901,886,378	100.0	8,326,929,050	100.0	294,855,368	△425,042,672	△375,623,507

※自主財源と依存財源の比率は、5 1. 8 対 4 8. 2 で前年度との比較では、自主財源が 1. 2 ポイントの減となっています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 町 税

予算現額26億5,010万円、調定額26億9,585万3,125円に対し、収入済額は26億3,27万3,50円となっています。
調定額及び収入済額は、法人町民税、軽自動車税が前年度を若干上回るなか、配当所得等の減少が見受けられた個人町民税で4,200万円の減、固定資産税は評価替えに伴い2,600万円の減となるなど、町税全体では前年度を下回っています。

調定に対する収納率が、前年度対比+0.5ポイントの96.6%となったこと、また、収入未済額の減少傾向が続くなど、収納率の向上に向けた取り組みを評価するところであり、引き続き税収の確保にご尽力ください。

構成比では、歳入総額の31.8%を占めています。(前年度対比△2.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
30年度	2,650,100,000円	2,695,853,125円	2,603,270,350円	96.6%	5,393,065円	87,189,710円	46,829,650円	31.8%
29年度	2,640,900,000	2,776,572,918	2,669,620,131	96.1	13,574,240	93,378,547	△28,720,131	33.8
増減額	9,200,000	△80,719,793	△66,349,781	0.5	△8,181,175	△6,188,837	75,549,781	△2.0
増減率	0.3 %	△2.9 %	△2.5 %		△60.3 %	△6.6 %	△263.1 %	

※調定額は、前年度対比で△2.9%、8,071万9,793円の減となっています。

※収入済額は、前年度対比で△2.5%、6,634万9,781円の減となっています。

※不納欠損額は、前年度対比で△60.3%、818万1,175円減の539万3,065円となっています。

※収入未済額は、前年度対比で△6.6%、618万8,837円減の8,718万9,710円となっています。

※予算現額に対しては、4,682万9,650円の歳入不足となっています。

なお、「税目別収入状況表」及び「税目別不納欠損処分内訳表」は、次ページのとおりです。

【税目別収入状況表】

税 目	年度	予算現額	調 定 額	収 入 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定 比 率		現年度課税分	滞納繰越分	計
町 民 税	30	1,332,600,000円	1,303,211,059円	1,254,631,272円	12,167,549円	1,266,798,821円	97.2 %	2,599,065円	10,838,328円	22,974,845円	33,813,173円
	29	1,292,600,000	1,342,667,188	1,287,068,538	16,754,117	1,303,822,655	97.1	1,019,719	16,328,162	21,496,652	37,824,814
固 定 資 産 税	30	1,015,800,000	1,081,411,307	1,019,457,332	14,950,617	1,034,407,949	95.7	1,935,788	15,433,068	29,634,502	45,067,570
	29	1,038,400,000	1,118,003,230	1,044,853,744	15,715,725	1,060,569,469	94.9	10,912,854	16,077,745	30,443,162	46,520,907
軽自動車税	30	59,500,000	62,751,019	59,414,700	682,288	60,096,988	95.8	587,500	785,400	1,281,131	2,066,531
	29	59,500,000	60,622,973	57,383,300	562,704	57,946,004	95.6	116,050	954,200	1,606,719	2,560,919
町たばこ税	30	100,400,000	98,445,883	98,445,883	0	98,445,883	100.0	0	0	0	0
	29	104,000,000	98,816,427	98,816,427	0	98,816,427	100.0	0	0	0	0
入 湯 税	30	3,000,000	3,135,450	3,135,450	0	3,135,450	100.0	0	0	0	0
	29	2,600,000	3,431,450	3,431,450	0	3,431,450	100.0	0	0	0	0
都市計画税	30	138,800,000	146,898,407	138,311,000	2,074,259	140,385,259	95.6	270,712	2,115,500	4,126,936	6,242,436
	29	143,800,000	153,031,650	142,842,300	2,191,826	145,034,126	94.8	1,525,617	2,220,311	4,251,596	6,471,907
合 計	30	2,650,100,000	2,695,853,125	2,573,395,637	29,874,713	2,603,270,350	96.6	5,393,065	29,172,296	58,017,414	87,189,710
	29	2,640,900,000	2,776,572,918	2,634,395,759	35,224,372	2,669,620,131	96.1	13,574,240	35,580,418	57,798,129	93,378,547

【税目別不納欠損処分内訳表】

税 目	年 度	地方税第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止(3年経過))		地方税第15条の7第5項 (差押できる財産なし(直ちに消滅))		地方税第18条 (時刻により消滅(5年経過))		合 計	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
町 民 税 (個 人)	30	38 人	1,067,720 円	16 人	924,814 円	18 人	606,531 円	72 人	2,599,065 円
	29	5	71,017	2	48,047	17	617,355	24	736,419
町 民 税 (法 人)	30	0	0	0	0	0	0	0	0
	29	0	0	6	283,300	0	0	6	283,300
固 定 資 産 税	30	24	664,539	18	961,213	17	310,036	59	1,935,788
	29	13	258,876	17	10,321,697	8	332,281	38	10,912,854
軽自動車税	30	57	349,400	13	67,200	17	170,900	87	587,500
	29	10	34,950	1	5,500	7	75,600	18	116,050
都 市 計 画 税	30	(24)	93,561	(18)	133,687	(17)	43,464	(59)	270,712
	29	(13)	36,319	(17)	1,442,779	(8)	46,519	(38)	1,525,617
合 計	30	119	2,175,220	47	2,086,914	52	1,130,931	218	5,393,065
	29	28	401,162	26	12,101,323	32	1,071,755	86	13,574,240

(注) () 内は、固定資産税の再掲者数

第2款 地方譲与税

予算現額5,300万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を確保し、5,386万7千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.7%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	53,000,000円	53,867,000円	53,867,000円	100.0%	0円	0円	△867,000円	0.7%
29年度	53,000,000	53,451,000	53,451,000	100.0	0	0	△451,000	0.7
増減額	0	416,000	416,000	0.0	0	0	△416,000	0.0
増減率	0.0%	0.8%	0.8%		-	-	92.2%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で+0.8%、41万6千円の増となっています。

※予算現額に対しては、86万7千円の歳入超過となっています。

なお、地方譲与税の内訳は、次のとおりです。

【地方揮発油譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	15,000,000円	15,553,000円	15,553,000円	100.0%	0円	0円	△553,000円	0.2%
29年度	16,000,000	15,487,000	15,487,000	100.0	0	0	513,000	0.2
増減額	△1,000,000	66,000	66,000	0.0	0	0	△1,066,000	0.0
増減率	△6.3%	0.4%	0.4%		-	-	△207.8%	

【自動車重量譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 取納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	38,000,000円	38,314,000円	38,314,000円	100.0%	0円	0円	△314,000円	0.5%
29年度	37,000,000	37,964,000	37,964,000	100.0	0	0	△964,000	0.5
増減額	1,000,000	350,000	350,000	0.0	0	0	650,000	0.0
増減率	2.7%	0.9%	0.9%		-	-	△67.4%	

第3款 利子割交付金

予算現額300万円に対し、調定額、収入済額ともに579万円となっています。

構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
30年度	3,000,000円	5,790,000円	5,790,000円	100.0%	0円	0円	△2,790,000円	0.1%
29年度	3,000,000	5,039,000	5,039,000	100.0	0	0	△2,039,000	0.1
増減額	0	751,000	751,000	0.0	0	0	△751,000	0.0
増減率	0.0%	14.9%	14.9%		—	—	36.8%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で+14.9%、75万1千円の増となっています。

※予算現額に対しては、279万円の歳入超過となっています。

第4款 配当割交付金

予算現額1,000万円に対し、調定額、収入済額ともに983万1千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
30年度	10,000,000円	9,831,000円	9,831,000円	100.0%	0円	0円	169,000円	0.1%
29年度	13,000,000	12,010,000	12,010,000	100.0	0	0	990,000	0.1
増減額	△3,000,000	△2,179,000	△2,179,000	0.0	0	0	△821,000	0.0
増減率	△23.1%	△18.1%	△18.1%		—	—	△82.9%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△18.1%、217万9千円の減となっています。

※予算現額に対しては、16万9千円の歳入不足となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1,000万円に対し、調定額、収入済額ともに823万8千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。(前年度対比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
30年度	10,000,000円	8,238,000円	8,238,000円	100.0%	0円	0円	1,762,000円	0.1%
29年度	13,000,000	12,988,000	12,988,000	100.0	0	0	12,000	0.2
増減額	△3,000,000	△4,750,000	△4,750,000	0.0	0	0	1,750,000	△0.1
増減率	△23.1%	△36.6%	△36.6%		—	—	14,583.3%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△36.6%、475万円の減となっています。

※予算現額に対しては、176万2千円の歳入不足となっています。

第6款 地方消費税交付金

予算現額3億9,000万円に対し、調定額、収入済額ともに4億445万2千円となっています。
構成比では、歳入総額の4.9%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
30年度	390,000,000円	404,452,000円	404,452,000円	100.0%	0円	0円	△14,452,000円	4.9%
29年度	390,000,000	387,722,000	387,722,000	100.0	0	0	2,278,000	4.9
増減額	0	16,730,000	16,730,000	0.0	0	0	△16,730,000	0.0
増減率	0.0%	4.3%	4.3%		—	—	△734.4%	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で+4.3%、1,673万円の増となっています。

※予算現額に対しては、1,445万2千円の歳入超過となっています。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額800万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を確保し、1,285万1千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	8,000,000円	12,851,000円	12,851,000円	100.0%	0円	0円	△4,851,000円	0.2%
29年度	8,000,000	13,798,000	13,798,000	100.0	0	0	△5,798,000	0.2
増減額	0	△947,000	△947,000	0.0	0	0	947,000	0.0
増減率	0.0%	△6.9%	△6.9%		-	-	△16.3%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△6.9%、94万7千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、485万1千円の歳入超過となっています。

第8款 地方特例交付金

予算現額900万円に対し、調定額、収入済額ともに予算現額を確保し、1,170万円となっています。
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	9,000,000円	11,700,000円	11,700,000円	100.0%	0円	0円	△2,700,000円	0.1%
29年度	9,000,000	10,968,000	10,968,000	100.0	0	0	△1,968,000	0.1
増減額	0	732,000	732,000	0.0	0	0	△732,000	0.0
増減率	0.0%	6.7%	6.7%		-	-	37.2%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で+6.7%、73万2千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、270万円の歳入超過となっています。

第9款 地方交付税

予算現額15億6,000万円に対し、調定額及び収入済額ともに予算現額を確保し、16億8,034万8千円となっています。
 普通交付税については、社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」として、子ども・子育て支援、医療・介護の分野へ重点配分されたことにより、前年度対比で+2.0%、3,029万3千円の増となっています。また、特別交付税は、特殊財政事情で前年度より2,685万5千円の減となったものの、コンビニ証明事業や地方創生推進交付金を活用した事業の実施により、前年度対比で+6.6%、1,006万5千円の増となっています。

構成比では、歳入総額の20.5%を占めています。(前年度対比△0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	1,560,000,000円	1,680,348,000円	1,680,348,000円	100.0%	0円	0円	△120,348,000円	20.5%
29年度	1,639,990,000	1,639,990,000	1,639,990,000	100.0	0	0	0	20.7
増減額	△79,990,000	40,358,000	40,358,000	0.0	0	0	△120,348,000	△0.2
増減率	△4.9 %	2.5 %	2.5 %		—	—	—	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で+2.5%、4,035万8千円の増となっています。

なお、地方交付税の内訳は、次のとおりです。

【普通交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	1,430,000,000円	1,518,097,000円	1,518,097,000円	100.0%	0円	0円	△88,097,000円	18.5%
29年度	1,487,804,000	1,487,804,000	1,487,804,000	100.0	0	0	0	18.8
増減額	△57,804,000	30,293,000	30,293,000	0.0	0	0	△88,097,000	△0.3
増減率	△3.9 %	2.0 %	2.0 %		—	—	—	

【特別交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	130,000,000円	162,251,000円	162,251,000円	100.0%	0円	0円	△32,251,000円	2.0%
29年度	152,186,000	152,186,000	152,186,000	100.0	0	0	0	1.9
増減額	△22,186,000	10,065,000	10,065,000	0.0	0	0	△32,251,000	0.1
増減率	△14.6 %	6.6 %	6.6 %		—	—	—	

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額407万1千円に対し、調定額、収入済額ともに359万4千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	4,071,000円	3,594,000円	3,594,000円	100.0%	0円	0円	477,000円	0.1%
29年度	4,176,000	3,977,000	3,977,000	100.0	0	0	199,000	0.1
増減額	△105,000	△383,000	△383,000	0.0	0	0	278,000	0.0
増減率	△2.5 %	△9.6 %	△9.6 %		—	—	139.7 %	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△9.6%、38万3千円の減となっています。

※予算現額に対しては、47万7千円の歳入不足となっています。

第11款 分担金及び負担金

予算現額1億1,075万4千円、調定額1億1,438万8,452円に対し、収入済額は1億1,048万3,692円となっています。

収入済額は、すべて負担金で、内訳は、民生費負担金1億1,035万8,020円、衛生費負担金9万9,840円、商工費負担金2万5,832円になります。

収納率は、96.6%（前年度対比+0.7ポイント）で、不納欠損額は無く、収入未済額は390万4,760円となっています。
収入未済額は、全て、児童保護費徴収金（保育料）になります。

構成比では、歳入総額の1.3%を占めています。（前年度対比△0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	110,754,000円	114,388,452円	110,483,692円	96.6%	0円	3,904,760円	270,308円	1.3%
29年度	111,466,000	115,443,140	110,749,230	95.9	0	4,693,910	716,770	1.4
増減額	△712,000	△1,054,688	△265,538	0.7	0	△789,150	△446,462	△0.1
増減率	△0.6 %	△0.9 %	△0.2 %		—	△16.8 %	△62.3 %	

※収入済額は、前年度対比で△0.2%、26万5,538円の減となっています。

※予算現額に対しては、27万308円の歳入不足となっています。

第12款 使用料及び手数料

予算現額1億1,252万5千円、調定額1億451万2,312円に対し、収入済額は1億380万5,522円となっています。
 収納率は、99.3%(前年度対比+0.1ポイント)で、不納欠損額は2万4,990円、収入未済額は68万1,800円となっています。
 不納欠損額は、道路占用料1,800円、用恵水路敷占用料2万2,550円と公共物占用料640円になります。
 収入未済額の主なものは、町有土地使用料25万2千円、学童クラブ使用料33万6,200円などになります。収入未済額の削減に向けて一層ご尽力ください。

構成比では、歳入総額の1.3%を占めています。(前年度対比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
30年度	112,525,000円	104,512,312円	103,805,522円	99.3%	24,990円	681,800円	8,719,478円	1.3%
29年度	112,096,000	109,124,301	108,278,459	99.2	117,530	728,312	3,817,541	1.4
増減額	429,000	△4,611,989	△4,472,937	0.1	△92,540	△46,512	4,901,937	△0.1
増減率	0.4%	△4.2%	△4.1%		△78.7%	△6.4%	128.4%	

※収入済額は、前年度対比で△4.1%、447万2,937円の減となっています。

※予算現額に対しては、871万9,478円の歳入不足となっています。

なお、使用料及び手数料の内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
30年度	71,004,000円	65,309,872円	64,603,082円	98.9%	24,990円	681,800円	6,400,918円	0.8%
29年度	68,885,000	66,184,091	65,338,249	98.7	117,530	728,312	3,546,751	0.8
増減額	2,119,000	△874,219	△735,167	0.2	△92,540	△46,512	2,854,167	0.0
増減率	3.1%	△1.3%	△1.1%		△78.7%	△6.4%	80.5%	

【手数料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
30年度	41,521,000円	39,202,440円	39,202,440円	100.0%	0円	0円	2,318,560円	0.5%
29年度	43,211,000	42,940,210	42,940,210	100.0	0	0	270,790	0.6
増減額	△1,690,000	△3,737,770	△3,737,770	0.0	0	0	2,047,770	△0.1
増減率	△3.9%	△8.7%	△8.7%		-	-	756.2%	

なお、使用料の目的別内訳は、次のとおりです。

【使用料】

年 度	区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較 (A) - (C)
総務使用料	30	747,000円	755,329円	755,329円	100.0%	0円	0円	△8,329円
	29	770,000	757,638	757,638	100.0	0	0	12,362
	増減	△23,000	△2,309	△2,309	0.0	0	0	△20,691
民生使用料	30	1,419,000	1,733,093	1,681,143	97.0%	0	51,950	△262,143
	29	1,126,000	2,216,530	2,159,180	97.4%	0	57,350	△1,033,180
	増減	293,000	△483,437	△478,037	△0.4	0	△5,400	771,037
衛生使用料	30	17,345,000	14,681,888	14,681,888	100.0%	0	0	2,663,112
	29	15,389,000	15,227,451	15,227,451	100.0%	0	0	161,549
	増減	1,956,000	△545,563	△545,563	0.0	0	0	2,501,563
商工使用料	30	7,692,000	6,477,800	6,477,800	100.0%	0	0	1,214,200
	29	6,856,000	5,864,332	5,864,332	100.0%	0	0	991,668
	増減	836,000	613,468	613,468	0.0	0	0	222,532
土木使用料	30	13,013,000	14,277,781	13,959,141	97.8%	24,990	293,650	△946,141
	29	14,081,000	13,571,312	13,140,720	96.8%	117,530	313,062	940,280
	増減	△1,068,000	706,469	818,421	1.0	△92,540	△19,412	△1,886,421
消防使用料	30	18,000	18,246	18,246	100.0%	0	0	△246
	29	18,000	18,421	18,421	100.0%	0	0	△421
	増減	0	△175	△175	0.0	0	0	175
教育使用料	30	30,770,000	27,365,735	27,029,535	98.8%	0	336,200	3,740,465
	29	30,645,000	28,528,407	28,170,507	98.7%	0	357,900	2,474,493
	増減	125,000	△1,162,672	△1,140,972	0.1	0	△21,700	1,265,972
使用料合計	30	71,004,000	65,309,872	64,603,082	98.9%	24,990	681,800	6,400,918
	29	68,885,000	66,184,091	65,338,249	98.7	117,530	728,312	3,546,751
	増減	2,119,000	△874,219	△735,167	0.2	△92,540	△46,512	2,854,167

※総務使用料の減額の主な要因は、町有建物使用料が減収となったものです。

※民生使用料の減額の主な要因は、一時保育の利用者が減少したことによるものです。

※衛生使用料の減額の主な要因は、ゆたんぽ使用料(1,235万9,600円)で、前年度対比△54万5,500円です。

※商工使用料の増額の主な要因は、おんばしら館入館料(611万1,300円)で、前年度対比+28万9,000円です。

※土木使用料の増額の主な要因は、道路占用料が増収となったものです。

※教育使用料の減額の主な要因は、総合文化センター使用料で、前年度対比△100万9,760円と、教職員住宅使用料で前年度対比

△29万8,139円などになっています。

※使用料の収入未済額については、回収に向けて一層ご尽力ください。

第13款 国庫支出金

予算現額8億2,422万7,000円に対し、調定額、収入済額ともに5億5,829万8,541円となっています。

予算現額に対し、2億6,592万8,459円の歳入不足となっている主なもの、地方創生拠点整備交付金1億2,270万円、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の小学校費補助金3,796万円と中学校費補助金2,621万円、防災・安全社会資本整備交付金（都市公園事業）3,100万円などで、いずれも繰越明許費の未収入特定財源として翌年度に繰越すものになります。

構成比では、歳入総額の6.8%を占めています。（前年度対比△1.3ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	824,227,000円	558,298,541円	558,298,541円	100.0%	0円	0円	265,928,459円	6.8%
29年度	724,266,332	640,646,020	640,646,020	100.0	0	0	83,620,312	8.1
増減額	99,960,668	△82,347,479	△82,347,479	0.0	0	0	182,308,147	△1.3
増減率	13.8 %	△12.9 %	△12.9 %		-	-	218.0 %	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△12.9%、8,234万7,479円の減となっています。

なお、国庫支出金の内訳は、次のとおりです。

【国庫負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	395,988,000円	378,042,241円	378,042,241円	100.0%	0円	0円	17,945,759円	4.6%
29年度	386,327,000	367,413,338	367,413,338	100.0	0	0	18,913,662	4.6
増減額	9,661,000	10,628,903	10,628,903	0.0	0	0	△967,903	0.0
増減率	2.5 %	2.9 %	2.9 %		-	-	△5.1 %	

【国庫補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	421,518,000円	175,716,287円	175,716,287円	100.0%	0円	0円	245,801,713円	2.1%
29年度	332,416,332	268,303,739	268,303,739	100.0	0	0	64,112,593	3.4
増減額	89,101,668	△92,587,452	△92,587,452	0.0	0	0	181,689,120	△1.3
増減率	26.8 %	△34.5 %	△34.5 %		-	-	283.4 %	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	6,721,000円	4,540,013円	4,540,013円	100.0%	0円	0円	2,180,987円	0.1%
29年度	5,523,000	4,928,943	4,928,943	100.0	0	0	594,057	0.1
増減額	1,198,000	△388,930	△388,930	0.0	0	0	1,586,930	0.0
増減率	21.7 %	△7.9 %	△7.9 %		-	-	267.1 %	

第14款 県支出金

予算現額3億8,871万6,000円に対し、調定額、収入済額ともに3億5,364万6,916円となっています。
構成比では、歳入総額の4.3%を占めています。(前年度対比+0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	388,716,000円	353,646,916円	353,646,916円	100.0%	0円	0円	35,069,084円	4.3%
29年度	358,082,000	335,768,754	335,768,754	100.0	0	0	22,313,246	4.2
増減額	30,634,000	17,878,162	17,878,162	0.0	0	0	12,755,838	0.1
増減率	8.6 %	5.3 %	5.3 %		-	-	57.2 %	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で+5.3%、1,787万8,162円の増となっています。

※予算現額に対して、3,506万9,084円の歳入不足となっています。

なお、県支出金の内訳は、次のとおりです。

【県負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	234,726,000円	225,709,270円	225,709,270円	100.0%	0円	0円	9,016,730円	2.7%
29年度	224,309,000	219,226,800	219,226,800	100.0	0	0	5,082,200	2.7
増減額	10,417,000	6,482,470	6,482,470	0.0	0	0	3,934,530	0.0
増減率	4.6 %	3.0 %	3.0 %		-	-	77.4 %	

【県補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	101,630,000円	78,803,994円	78,803,994円	100.0%	0円	0円	22,826,006円	1.0%
29年度	85,804,000	70,569,794	70,569,794	100.0	0	0	15,234,206	0.9
増減額	15,826,000	8,234,200	8,234,200	0.0	0	0	7,591,800	0.1
増減率	18.4 %	11.7 %	11.7 %		-	-	49.8 %	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	52,360,000円	49,133,652円	49,133,652円	100.0%	0円	0円	3,226,348円	0.6%
29年度	47,969,000	45,972,160	45,972,160	100.0	0	0	1,996,840	0.6
増減額	4,391,000	3,161,492	3,161,492	0.0	0	0	1,229,508	0.0
増減率	9.2 %	6.9 %	6.9 %		-	-	61.6 %	

第15款 財産収入

予算現額1,231万5,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,076万3,802円となっています。
構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。(前年度対比△0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	12,315,000円	10,763,802円	10,763,802円	100.0%	0円	0円	1,551,198円	-0.1%
29年度	22,658,000	22,275,714	22,275,714	100.0	0	0	382,286	0.3
増減額	△10,343,000	△11,511,912	△11,511,912	0.0	0	0	1,168,912	△0.2
増減率	△45.6 %	△51.7 %	△51.7 %		-	-	305.8 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△51.7%、1,151万1,912円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、155万1,198円の歳入不足となっています。

なお、財産収入の内訳は、次のとおりです。

【財産運用収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	11,082,000円	10,253,882円	10,253,882円	100.0%	0円	0円	828,118円	0.1%
29年度	11,990,000	10,539,874	10,539,874	100.0	0	0	1,450,126	0.1
増減額	△908,000	△285,992	△285,992	0.0	0	0	△622,008	0.0
増減率	△7.6 %	△2.7 %	△2.7 %		-	-	△42.9 %	

※ 減額の主な要因は、総務課所管町有土地貸付収入(前年度対比△25万5,527円)、総務課所管町有建物貸付収入(前年度対比△15万円)などの減によるものです。

【財産売却収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	1,233,000円	509,920円	509,920円	100.0%	0円	0円	723,080円	0.0%
29年度	10,668,000	11,735,840	11,735,840	100.0	0	0	△1,067,840	0.2
増減額	△9,435,000	△11,225,920	△11,225,920	0.0	0	0	1,790,920	△0.2
増減率	△88.4 %	△95.7 %	△95.7 %		-	-	△167.7 %	

※ 減額の主な要因は、家庭用災害備蓄品売却収入(前年度対比△937万8,000円)及び町有土地売却収入(前年度対比△185万1,090円)の減などによるものです。

第16款 寄 附 金

予算現額2,876万5,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,876万2,000円となっています。
構成比では、歳入総額の0.4%を占めています。(前年度対比△0.3ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較 (A) - (C)	構成比
30年度	28,765,000円	28,762,000円	28,762,000円	100.0%	0円	0円	3,000円	0.4%
29年度	58,057,000	58,053,763	58,053,763	100.0	0	0	3,237	0.7
増減額	△29,292,000	△29,291,763	△29,291,763	0.0	0	0	△237	△0.3
増減率	△50.5 %	△50.5 %	△50.5 %		-	-	△7.3 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で△50.5%、2,929万1,763円の減となっています。

※ 内訳は、一般寄附金141万円、ふるさとまちづくり寄附金2,618万2,000円(前年度対比△2,969万6,000円の減)、教育費寄附金12万円、民生費寄附金100万円、土木費寄附金5万円となっています。

第17款 繰 入 金

基金からの繰入金としては、公共施設整備基金から1億2,429万円(八島高原公衆便所改修事業費219万円、総合運動場管理施設改築事業費5,912万円、地域活動支援センター事業費3,305万円、小学校冷房設備整備事業費643万円、中学校冷房設備整備事業費460万円及び新艇庫建設事業費1,890万円)を、地域開発整備基金から5,003万円(道路新設改良事業308万円、社会資本整備総合交付金事業204万円、赤砂崎公園整備事業1,335万円、街なみ環境整備事業1,343万円及び都市計画道路事業1,813万円)の繰入れをし、さらに、ふるさとまちづくり基金からは、寄附者の意向に沿い、防災・健康づくり・林業・観光・工業・教育等の各種事業へ総額4,013万円を繰り入れて活用しました。

また、27年度から計画的に実施している温泉事業特別会計からの一般会計貸付分の返済(繰入)については、前年度同額の1億9,700万円を繰り入れています。

予算現額では前年度比較+101.6%、2億9,543万9,000円増の5億8,635万3,000円、調定額及び収入済額は72.6%、1億7,575万954円増の4億1,789万5,528円となりました。

また、構成比では歳入総額の5.1%を占めています。(前年度対比+2.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較 (A) - (C)	構成比
30年度	586,353,000円	417,895,528円	417,895,528円	100.0%	0円	0円	168,457,472円	5.1%
29年度	290,914,000	242,144,574	242,144,574	100.0	0	0	48,769,426	3.1
増減額	295,439,000	175,750,954	175,750,954	0.0	0	0	119,688,046	2.0
増減率	101.6 %	72.6 %	72.6 %		-	-	245.4 %	

※ 予算現額に対して、1億6,845万7,472円の歳入不足となっています。

(1億5,080万円は繰越明許費の未収入特定財源として、翌年度に繰り越すものになります。)

なお、繰入金の内訳は、次のとおりです。

【特別会計繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	203,333,000円	203,333,000円	203,333,000円	100.0%	0円	0円	0円	2.5%
29年度	203,240,000	203,240,000	203,240,000	100.0	0	0	0	2.6
増減額	93,000	93,000	93,000	0.0	0	0	0	△0.1
増減率	0.0 %	0.0 %	0.0 %		-	-	-	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で0.0%、9万3,000円の増となりました。

【基金繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	382,970,000円	214,512,528円	214,512,528円	100.0%	0円	0円	168,457,472円	2.6%
29年度	87,624,000	38,854,574	38,854,574	100.0	0	0	48,769,426	0.5
増減額	295,346,000	175,657,954	175,657,954	0.0	0	0	119,688,046	2.1
増減率	337.1 %	452.1 %	452.1 %		-	-	245.4 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度対比で+452.1%、1億7,565万7,954円増となっています。

※ 内訳は、公共施設整備基金繰入金1億2,429万204円、地域開発整備基金繰入金5,003万147円、ふるさとまちづくり基金繰入金4,013万円、こども未来基金62,177円となっています。

【財産区繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	50,000円	50,000円	50,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.0%
29年度	50,000	50,000	50,000	100.0	0	0	0	0.0
増減額	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
増減率	0.0 %	0.0 %	0.0 %		-	-	-	

第18款 繰越金

予算現額3億5,074万3,000円に対し、調定額、収入済額ともに3億6,093万1,111円となっていますが、この中には、前年度から繰越明許費として繰り越された一般財源1,411万6,000円が含まれています。

構成比では、歳入総額の4.4%を占めています。(前年度対比△0.1ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	350,743,000円	360,930,111円	360,930,111円	100.0%	0円	0円	△10,187,111円	4.4%
29年度	337,410,668	355,448,205	355,448,205	100.0	0	0	△18,037,537	4.5
増減額	13,332,332	5,481,906	5,481,906	0.0	0	0	7,850,426	△0.1
増減率	4.0 %	1.5 %	1.5 %		-	-	△43.5 %	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で+1.5%、548万1,906円の増となっています。

※予算現額に対しては、1,018万7,111円の歳入超過となっています。

第19款 諸収入

予算現額6億8,876万8,000円に対し、調定額、収入済額ともに6億1,027万5,284円となっています。

構成比では、歳入総額の7.4%を占めています。(前年度対比△0.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	688,768,000円	610,275,284円	610,275,284円	100.0%	0円	0円	78,492,716円	7.4%
29年度	687,622,000	619,361,528	619,361,528	100.0	0	0	68,260,472	7.8
増減額	1,146,000	△9,086,244	△9,086,244	0.0	0	0	10,232,244	△0.4
増減率	0.2 %	△1.5 %	△1.5 %		-	-	15.0 %	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で△1.5%、908万6,244円の減となっていますが、主なものは、町税延滞金175万7,274円の減、障害者自立支援給付費国庫負担金過年度収入802万938円の減などによるものです。

※予算現額に対しては、7,849万2,716円の歳入不足となっていますが、歳出と対応している中小企業融資預託金元金収入

6,500万円及び勤労者生活資金融資預託金元金収入700万円が減収、さらに介護保険地域支援事業受託料545万円等が減収と
なったことによるものです。

なお、諸収入の内訳は、次のとおりです。

【延滞金、加算金及び過料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	4,000,000円	2,152,451円	2,152,451円	100.0%	0円	0円	1,847,549円	0.0%
29年度	4,000,000	3,909,725	3,909,725	100.0	0	0	90,275	0.0
増減額	0	△1,757,274	△1,757,274	0.0	0	0	1,757,274	0.0
増減率	0.0 %	△44.9 %	△44.9 %		—	—	1,946.6 %	

【町預金利子】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	4,000円	3,316円	3,316円	100.0%	0円	0円	684円	0.0%
29年度	4,000	3,180	3,180	100.0	0	0	820	0.0
増減額	0	136	136	0.0	0	0	△136	0.0
増減率	0.0 %	4.3 %	4.3 %		—	—	△16.6 %	

【貸付金元利収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	585,580,000円	513,045,570円	513,045,570円	100.0%	0円	0円	72,534,430円	6.2%
29年度	585,597,000	513,045,610	513,045,610	100.0	0	0	72,551,390	6.5
増減額	△17,000	△40	△40	0.0	0	0	△16,960	△0.3
増減率	0.0 %	0.0 %	0.0 %		—	—	0.0 %	

【受託事業収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	43,455,000円	38,003,535円	38,003,535円	100.0%	0円	0円	5,451,465円	0.5%
29年度	40,140,000円	37,881,967円	37,881,967円	100.0	0	0	2,258,033	0.5
増減額	3,315,000	121,568	121,568	0.0	0	0	3,193,432	0.0
増減率	8.3 %	0.3 %	0.3 %		—	—	141.4 %	

【雑入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
30年度	55,729,000円	57,070,412円	57,070,412円	100.0%	0円	0円	△1,341,412円	0.7%
29年度	57,881,000	64,521,046	64,521,046	100.0	0	0	△6,640,046	0.8
増減額	△2,152,000	△7,450,634	△7,450,634	0.0	0	0	5,298,634	△0.1
増減率	△3.7 %	△11.5 %	△11.5 %		—	—	△79.8 %	

第20款 町 債

予算現額11億3,213万9,000円に対し、調定額、収入済額ともに8億4,793万9,000円となっています。

予算現額に対して、2億8,420万円の歳入不足となっていますが、高木橋改良事業債250万円、赤砂崎公園整備事業債3,100万円、小中4校の冷房設備整備事業債1億2,810万円及び艇庫整備事業債1億2,260万円を、繰越明許費の未収入特定財源として翌年度に繰り越すものになります。

構成比では、歳入総額の10.3%を占めています。(前年度対比+2.7ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)-(C)	構成比
30年度	1,132,139,000円	847,939,000円	847,939,000円	100.0%	0円	0円	284,200,000円	10.3%
29年度	649,897,000	599,597,000	599,597,000	100.0	0	0	50,300,000	7.6
増減額	482,242,000	248,342,000	248,342,000	0.0	0	0	233,900,000	2.7
増減率	74.2 %	41.4 %	41.4 %		-	-	465.0 %	

※調定額、収入済額ともに、前年度対比で+41.4%、2億4,834万2,000円の増となっています。

なお、町債の未償還金については、次のとおりです。

区 分	29年度末現在高	30年度借入額	30年度償還元金	30年度末現在高	前年度との比較	30年度償還利子
一 般 会 計	9,549,866,865円	847,939,000円	788,958,173円	9,608,847,692円	58,980,827円	59,891,514円

※一般会計の未償還元金は、新規発行額8億4,793万9千円で、償還元金が7億8,895万8,173円であったため、30年度末現在高は、5,898万827円増の96億884万7,692円になっています。

また、公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年 度	30年度			29年度		前年度比較 (A)-(B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還利子	合計(B)	
一 般 会 計	788,958,173円	59,891,514円	848,849,687円	708,822,703円	776,834,802円	72,014,885円

※一般会計の元利償還金は、前年度より7,201万4,885円増加していますが、これは南小学校改築事業や庁舎耐震改修事業等の元金償還が始まったこと、木落し坂広場整備事業の中止に伴う繰上償還が要因です。

(3) 歳 出

① 歳出の決算状況は、次のとおりです。

予算現額の89億3,247万6千円に対し、支出済額は78億4,227万8,143円、翌年度繰越額は7事業、6億6,611万9千円、不用額は、4億2,407万8,857円となり、また、執行率は、87.8%となっています。(前年度対比△5.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)
30年度	8,932,476,000円	7,842,278,143円	666,119,000円	424,078,857円	87.8%	1,090,197,857円
29年度	8,126,535,000	7,540,956,267	147,016,000	438,562,733	92.8	585,578,733
増減額	805,941,000	301,321,876	519,103,000	△14,483,876	△5.0	504,619,124
増減率	9.9 %	4.0 %	353.1 %	△3.3 %		86.2 %

② 款別の歳出決算額及び前年度比較は、次ページのとおりです。

款別の前年度対比を概数で見ますと、議会費△44万円(△0.5%)、総務費1,556万円(+1.2%)、民生費△1,523万円(△0.7%)、衛生費7,535万円(+17.6%)、労働費57万円(+1.5%)、農林水産業費1,333万円(+24.5%)、商工費△8,702万円(△10.1%)、土木費7,853万円(+11.6%)、消防費365万円(+1.2%)、教育費1億4,037万円(+18.9%)、公債費7,200万円(+9.3%)、災害復旧費464万円(皆増)などとなっています。

増額となった主な要因として、総務費では、防災行政無線設備更新工事費等による増、衛生費では、保健センター空調設備等改修工事費による増、農林水産業費では、林道事故等損害賠償金等による増、土木費では、町道御田町線美装化工事費及び都市計画道路計画変更業務委託料等による増、消防費では、消防ポンプ自動車購入費等による増、教育費では、新艇庫建設工事実施設計委託料及び総合運動場管理施設改築工事費等による増、公債費では、町債償還元金等による増、災害復旧費では、林道施設災害復旧工事費等による増などが挙げられます。

減額となった主な要因として、民生費では、国民健康保険特別会計繰出金(法定外分)等の減、商工費では、儀象堂整備工事及びしごと創生拠点施設整備工事等が終了したことによる減などが挙げられます。

30年度款別支出済額の構成比の高い科目は、民生費29.3%(前年度対比△1.3ポイント)、総務費16.2%(△0.5ポイント)、教育費11.2%(+1.4ポイント)、公債費10.8%(+0.5ポイント)、商工費9.9%(△1.5ポイント)の順となっています。

科 目	平 成 3 0 年 度					平 成 2 9 年 度					前年度比較	
	予 算 現 額 (円)	支 出 額			額	予 算 現 額 (円)	支 出 額			額	増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)			金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)			
1 議 会 費	93,999,000	92,603,852	98.5	1.2	0	94,180,000	93,044,507	98.8	1.2	0	△440,655	△0.5
2 総 務 費	1,319,106,000	1,272,461,513	96.5	16.2	0	1,309,525,000	1,256,898,484	96.0	16.7	0	15,563,029	1.2
3 民 生 費	2,394,771,000	2,295,798,384	95.9	29.3	1,612,000	2,417,044,000	2,311,027,625	95.6	30.6	0	△15,229,241	△0.7
4 衛 生 費	554,201,000	503,052,871	90.8	6.4	0	485,507,000	427,707,083	88.1	5.7	0	75,345,788	17.6
5 労 働 費	46,499,000	38,758,936	83.4	0.5	0	46,164,000	38,184,160	82.7	0.5	0	574,776	1.5
6 農 林 水 産 業 費	72,626,000	67,831,578	93.4	0.9	0	59,732,000	54,500,445	91.2	0.7	0	13,331,133	24.5
7 商 工 費	881,371,000	773,693,083	87.8	9.9	3,478,000	977,736,000	860,709,521	88.0	11.4	2,592,000	△87,016,438	△10.1
8 土 木 費	883,859,000	756,242,426	85.6	9.6	75,762,000	841,598,000	677,708,551	80.5	9.0	125,524,000	78,533,875	11.6
9 消 防 費	308,366,000	306,370,654	99.4	3.9	0	305,756,000	302,721,555	99.0	4.1	0	3,649,099	1.2
10 教 育 費	1,512,937,000	881,930,942	58.3	11.2	585,267,000	795,410,000	741,562,579	93.2	9.8	18,900,000	140,368,363	18.9
11 公 債 費	854,609,000	848,894,764	99.3	10.8	0	785,883,000	776,891,757	98.9	10.3	0	72,003,007	9.3
12 予 備 費	5,491,000	0	0.0	0.0	0	8,000,000	0	0.0	0.0	0	0	—
13 災 害 復 旧 費	4,641,000	4,639,140	100.0	0.1	0	0	0	—	0.0	0	4,639,140	皆増
合 計	8,932,476,000	7,842,278,143	87.8	100.0	666,119,000	8,126,535,000	7,540,956,267	92.8	100.0	147,016,000	301,321,876	4.0

③ 性質別の歳出決算額及び前年度、前々年度比較は、次のとおりです。

区 分 性質別	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		30-29比較	
	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費										
人件費	1,275,171	16.3	1,244,599	16.5	1,238,896	15.5	1,261,729	14.8	30,572	△0.2
扶助費	980,330	12.5	993,470	13.2	994,925	12.5	917,738	10.8	△13,140	△0.7
公債費	848,895	10.8	776,892	10.3	717,325	9.0	1,029,729	12.1	72,003	0.5
計	3,104,396	39.6	3,014,961	40.0	2,951,146	37.0	3,209,196	37.7	89,435	△0.4
投資的経費										
普通建設事業費	1,078,131	13.7	775,647	10.3	1,178,256	14.8	1,443,276	17.0	302,484	3.4
災害復旧事業費	4,639	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,639	0.1
計	1,082,770	13.8	775,647	10.3	1,178,256	14.8	1,443,276	17.0	307,123	3.5
その他の経費										
物件費	1,274,844	16.2	1,205,192	16.0	1,271,296	16.0	1,330,863	15.6	69,652	0.2
維持補修費	38,275	0.5	36,529	0.5	36,829	0.5	35,979	0.4	1,746	0.0
補助費等	1,017,168	13.0	1,013,464	13.4	1,132,488	14.2	968,635	11.4	3,704	△0.4
積立金	46,101	0.6	188,769	2.5	137,025	1.7	318,868	3.8	△142,668	△1.9
投資及び出資・貸付金	513,000	6.5	513,000	6.8	513,000	6.4	513,094	6.0	0	△0.3
繰出金	765,724	9.8	793,394	10.5	751,441	9.4	693,014	8.1	△27,670	△0.7
計	3,655,112	46.6	3,750,348	49.7	3,842,079	48.2	3,860,453	45.3	△95,236	△3.1
合 計	7,842,278	100.0	7,540,956	100.0	7,971,481	100.0	8,512,925	100.0	301,322	0.0

義務的経費は、全体の39.6%を占め、前年度対比で公債費が7,200万3千円の増(+0.5%)となっており、26年度借入分の南小学校改築事業や庁舎耐震改修事業等に係る元金の償還が始まったこと、木落し坂広場整備事業の中止に伴う繰上償還が主な要因です。

投資的経費は、全体の13.8%を占めています。前年度対比で3億712万3千円の増(+3.5%)となっており、総合運動場管理施設改築事業、防災行政無線設備更新事業、保健センター空調設備等改修事業などの大型事業の実施が主な要因です。

その他の経費は、全体の46.6%を占め、前年度対比で物件費が6,965万2千円の増(+0.2%)、積立金が1億4,266万8千円の減(△1.9%)、繰出金が2,767万円の減(△0.7%)で、その他の計では9,523万6千円(△3.1%)の減となっています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 議会費

予算現額9,399万9千円に対し、支出済額は、9,260万3,852円で、執行率は98.5%となっています。
構成比では、歳出総額の1.2%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
30年度	93,999,000円	92,603,852円	0円	1,395,148円	98.5%	1,395,148円	1.2%
29年度	94,180,000	93,044,507	0	1,135,493	98.8	1,135,493	1.2
増減額	△181,000	△440,655	0	259,655	△0.3	259,655	0.0
増減率	△0.2%	△0.5%	—	22.9%		22.9%	

※支出済額は、町村議会議員共済会負担金の負担率が下がったこと(0.397→0.382)が主な要因で、前年度対比で△0.5%、

44万6555円の減です。

※予算現額に対する不用額は、139万5,148円となっています。

第2款 総務費

予算現額13億1,910万6千円に対し、支出済額は、12億7,246万1,513円で、執行率は96.5%となっています。
構成比では、歳出総額の16.2%を占めています。(前年度対比△0.5ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
30年度	1,319,106,000円	1,272,461,513円	0円	46,644,487円	96.5%	46,644,487円	16.2%
29年度	1,309,525,000	1,256,898,484	0	52,626,516	96.0	52,626,516	16.7
増減額	9,581,000	15,563,029	0	△5,982,029	0.5	△5,982,029	△0.5
増減率	0.7%	1.2%	—	△11.4%		△11.4%	

※支出済額は、前年度対比で+1.2%、1,556万3,029円の増となっています。

※予算現額に対する不用額は、4,664万4,487円となっています。

なお、総務費の内訳は、次のとおりです。

【総務管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
30年度	1,062,710,000円	1,025,148,095円	0円	37,561,905円	96.5%	37,561,905円	13.1%
29年度	1,078,778,000	1,038,621,029	0	40,156,971	96.3	40,156,971	13.8
増減額	△16,068,000	△13,472,934	0	△2,595,066	0.2	△2,595,066	△0.7
増減率	△1.5 %	△1.3 %	－	△6.5 %		△6.5 %	

※ 支出済額は、昨年度実施した家庭用災害備蓄品斡旋委託料等の減により、前年度対比で△1.3%、1,347万2,934円の減となっています。

※ 不用品の大きかった主なものは、一般人件費（1,045万円）、過年度過誤納還付金等（436万円）、バス運行事業費（392万円）
庁舎管理費（188万円）などになります。

【徴税費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
30年度	134,583,000円	131,554,095円	0円	3,028,905円	97.7%	3,028,905円	1.7%
29年度	141,222,000	137,978,542	0	3,243,458	97.7	3,243,458	1.8
増減額	△6,639,000	△6,424,447	0	△214,553	0.0	△214,553	△0.1
増減率	△4.7 %	△4.7 %	－	△6.6 %		△6.6 %	

※ 不用品の大きかった主なものは、情報センタ委託料（125万円）などになります。

【戸籍住民基本台帳費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
30年度	88,334,000円	85,390,887円	0円	2,943,113円	96.7%	2,943,113円	1.1%
29年度	62,453,000	55,122,150	0	7,330,850	88.3	7,330,850	0.8
増減額	25,881,000	30,268,737	0	△4,387,737	8.4	△4,387,737	0.3
増減率	41.4 %	54.9 %	－	△59.9 %		△59.9 %	

※ 不用品の大きかった主なものは、個人番号関連事務委任交付金（250万円）などになります。

【選挙費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
30年度	23,001,000円	20,170,461円	0円	2,830,539円	87.7%	2,830,539円	0.2%
29年度	18,872,000	17,247,579	0	1,624,421	91.4	1,624,421	0.2
増減額	4,129,000	2,922,882	0	1,206,118	△3.7	1,206,118	0.0
増減率	21.9 %	16.9 %	—	74.2 %	△	74.2 %	△

※ 8月5日執行の長野県知事選挙・長野県議会議員補欠選挙、3月29日告示の長野県議会議員一般選挙の執行費が主な支出になります。

【統計調査費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
30年度	9,014,000円	8,764,004円	0円	249,996円	97.2%	249,996円	0.1%
29年度	6,751,000	6,499,928	0	251,072	96.3	251,072	0.1
増減額	2,263,000	2,264,076	0	△1,076	0.9	△1,076	0.0
増減率	33.5 %	34.8 %	—	△0.4 %	△	△0.4 %	△

※ 支出済額は、住宅、土地統計調査費の増などにより、前年度対比で+34.8%、226万4,076円の増となっています。

【監査委員費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
30年度	1,464,000円	1,433,971円	0円	30,029円	97.9%	30,029円	0.0%
29年度	1,449,000	1,429,256	0	19,744	98.6	19,744	0.0
増減額	15,000	4,715	0	10,285	△0.7	10,285	0.0
増減率	1.0 %	0.3 %	—	52.1 %	△	52.1 %	△

第3款 民 生 費

予算現額23億9,477万1千円に対し、支出済額は、22億9,579万8,384円で、執行率は95.9%となっています。
構成比では、歳出総額の29.3%を占めています。（前年度対比△1.3ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	2,394,771,000円	2,295,798,384円	1,612,000円	97,360,616円	95.9%	98,972,616円	29.3%
29年度	2,417,044,000	2,311,027,625	0	106,016,375	95.6	106,016,375	30.6
増減額	△22,273,000	△15,229,241	1,612,000	△8,655,759	0.3	△7,043,759	△1.3
増減率	△0.9 %	△0.7 %	皆増	△8.2 %		△6.6 %	

※支出済額は、前年度対比で△0.7%、1,522万9,241円の減となっています。

※予算現額に対する不用品額は、9,736万616円となっています。

なお、民生費の内訳は、次のとおりです。

【社会福祉費】 ※翌年度繰越額は、プレミアム付商品券事業（161万2千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	1,479,985,000円	1,417,714,805円	1,612,000円	60,658,195円	95.8%	62,270,195円	18.1%
29年度	1,515,717,000	1,449,995,024	0	65,721,976	95.7	65,721,976	19.2
増減額	△35,732,000	△32,280,219	1,612,000	△5,063,781	0.1	△3,451,781	△1.1
増減率	△2.4 %	△2.2 %	皆増	△7.7 %		△5.3 %	

※支出済額は、国民健康保険の財政運営が県に移行したことに伴う繰出金の減（△3,302万円）や経済対策臨時福祉給付事業費の減（△5,251万円）、また、地域活動支援センター土地建物購入（3,305万円）などにより、前年度対比で△2.2%、3,228万219円の減となっています。

※不用品額の大きかった主なものは、介護保険事業費の諏訪広域連合構成市町村負担金（734万円）、特別養護老人ホーム事業特別会計繰出金（699万円）、国民健康保険特別会計繰出金（1,016万円）、自立支援給付事業費（745万円）、包括的支援事業費（711万円）などになります。

【児童福祉費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	759,974,000円	729,310,517円	0円	30,663,483円	96.0%	30,663,483円	9.3%
29年度	761,293,000	724,592,214	0	36,700,786	95.2	36,700,786	9.6
増減額	△1,319,000	4,718,303	0	△6,037,303	0.8	△6,037,303	△0.3
増減率	△0.2 %	0.7 %	—	△16.5 %		△16.5 %	

※支出済額は、広域入所児童委託料（2,506万円）などの増により、前年度対比で+0.7%、471万8,303円の増となっています。

※不用額の大きかった主なものは、児童手当給付金（1,885万円）、臨時保育士賃金（122万円）、給食調理業務委託料（174万円）となっています。

【福祉医療給付事業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
30年度	154,809,000円	148,773,062円	0円	6,035,938円	96.1%	6,035,938円	1.9%
29年度	140,031,000	136,440,387	0	3,590,613	97.4	3,590,613	1.8
増減額	14,778,000	12,332,675	0	2,445,325	△1.3	2,445,325	0.1
増減率	10.6 %	9.0 %	—	68.1 %	△	68.1 %	△

※支出済額は、乳幼児等・障害者医療費給付金などの増により、前年度対比で+9.0%、1,233万2,675円の増となっています。

【災害救助費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
30年度	3,000円	0円	0円	3,000円	0.0%	3,000円	0.0%
29年度	3,000	0	0	3,000	0.0	3,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
増減率	0.0 %	—	—	0.0 %	△	0.0 %	△

第4款 衛生費

予算現額5億5,420万1千円に対し、支出済額は、5億305万2,871円で、執行率は90.8%となっています。
構成比では、歳出総額の6.4%を占めています。（前年度対比+0.7ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
30年度	554,201,000円	503,052,871円	0円	51,148,129円	90.8%	51,148,129円	6.4%
29年度	485,507,000	427,707,083	0	57,799,917	88.1	57,799,917	5.7
増減額	68,694,000	75,345,788	0	△6,651,788	2.7	△6,651,788	0.7
増減率	14.1 %	17.6 %	—	△11.5 %	△	△11.5 %	△

※支出済額は、保健センター空調設備等改修工事費の増などにより、前年度対比で+17.6%、7,534万5,788円の増となっています。

※予算現額に対する不用額は、5,114万8,129円となっています。

なお、衛生費の内訳は、次のとおりです。

【保健衛生費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	346,856,000円	326,991,741円	0円	19,864,259円	94.3%	19,864,259円	4.2%
29年度	260,175,000	243,209,862	0	16,965,138	93.5	16,965,138	3.2
増減額	86,681,000	83,781,879	0	2,899,121	0.8	2,899,121	1.0
増減率	33.3 %	34.4 %	-	17.1 %		17.1 %	

※ 不用品の大きかった主なものは、防疫用医薬材料費（370万円）、湖北行政事務組合負担金（313万円）、健康ポイント特典代（249万円）、妊婦・乳児健康診査委託料（219万円）などになります。

【清掃費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	207,345,000円	176,061,130円	0円	31,283,870円	84.9%	31,283,870円	2.2%
29年度	225,332,000	184,497,221	0	40,834,779	81.9	40,834,779	2.5
増減額	△17,987,000	△8,436,091	0	△9,550,909	3.0	△9,550,909	△0.3
増減率	△8.0 %	△4.6 %	-	△23.4 %		△23.4 %	

※ 支出済額は、リサイクル施設整備工事の終了などにより、前年度対比で△4.6%、843万6,091円の減となっています。

※ 不用品の大きかった主なものは、湖周行政事務組合負担金（2,626万円）、湖北行政事務組合負担金（282万円）などになります。

第5款 労働費

予算現額4,649万9千円に対し、支出済額は、3,875万8,936円で、執行率は83.4%となっています。
構成比では、歳出総額の0.5%を占めています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	46,499,000円	38,758,936円	0円	7,740,064円	83.4%	7,740,064円	0.5%
29年度	46,164,000	38,184,160	0	7,979,840	82.7	7,979,840	0.5
増減額	335,000	574,776	0	△239,776	0.7	△239,776	0.0
増減率	0.7 %	1.5 %	-	△3.0 %		△3.0 %	

※ 支出済額は、前年度対比で+1.5%、57万4,776円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用品は、774万6千4円となっています。

※ 不用品の大きかった主なものは、勤労者生活資金融資預託金（700万円）などになります。

第6款 農林水産業費

予算現額7,262万6千円に対し、支出済額は、6,783万1,578円で、執行率は93.4%となっています。
構成比では、歳出総額の0.9%を占めています。(前年度対比+0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
30年度	72,626,000円	67,831,578円	0円	4,794,422円	93.4%	4,794,422円	0.9%
29年度	59,732,000	54,500,445	0	5,231,555	91.2	5,231,555	0.7
増減額	12,894,000	13,331,133	0	△437,133	2.2	△437,133	0.2
増減率	21.6 %	24.5 %	—	△8.4 %		△8.4 %	

※ 支出済額は、林道事故等損害賠償金や橋りょう点検委託料などの増により、前年度対比で+24.5%、1,333万1,133円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、479万4,422円、大きかった主なもの、鳥獣被害防止電気柵等設置事業補助金(81万円)などになります。

なお、農林水産業費の内訳は、次のとおりです。

【農業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
30年度	36,374,000円	33,700,202円	0円	2,673,798円	92.6%	2,673,798円	0.5%
29年度	30,936,000	28,669,335	0	2,266,665	92.7	2,266,665	0.4
増減額	5,438,000	5,030,867	0	407,133	△0.1	407,133	0.1
増減率	17.6 %	17.5 %	—	18.0 %		18.0 %	

【林業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
30年度	35,252,000円	33,131,376円	0円	2,120,624円	94.0%	2,120,624円	0.4%
29年度	27,796,000	24,831,110	0	2,964,890	89.3	2,964,890	0.3
増減額	7,456,000	8,300,266	0	△844,266	4.7	△844,266	0.1
増減率	26.8 %	33.4 %	—	△28.5 %		△28.5 %	

【水産業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	1,000,000円	1,000,000円	0円	0円	100.0%	0円	0.0%
29年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	0	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
増減率	0.0 %	0.0 %	—	—	—	—	—

第7款 商 工 費

予算現額8億8,137万1千円に対し、支出済額は、7億7,369万3,083円で、執行率は87.8%となっています。
構成比では、歳出総額の9.9%を占めています。(前年度対比△1.5ポイント)

※翌年度繰越額は、八島高原木道改修工事費(347万8千円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	881,371,000円	773,693,083円	3,478,000円	104,199,917円	87.8%	107,677,917円	9.9%
29年度	977,736,000	860,709,521	2,592,000	114,434,479	88.0	117,026,479	11.4
増減額	△96,365,000	△87,016,438	886,000	△10,234,562	△0.2	△9,348,562	△1.5
増減率	△9.9 %	△10.1 %	34.2 %	△8.9 %	—	△8.0 %	—

※支出済額は、儀象堂整備工事及びしごと創生拠点施設整備工事などの終了により、前年度対比で△10.1%、8,701万6,438円の減となっています。

※不用額の大きかった主なものは、中小企業融資預託金(6,500万円)、制度融資信用保証料補給金(1,012万円)、減災設備・リフォーム補助金(443万円)、観光振興推進事業補助金(372万円)、観光振興助成金(300万円)などになります。

第8款 土木費

予算現額8億8,385万9千円に対し、支出済額は、7億5,624万2,426円で、執行率は85.6%となっています。
構成比では、歳出総額の9.6%を占めています。（前年度対比+0.6ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
30年度	883,859,000円	756,242,426円	75,762,000円	51,854,574円	85.6%	127,616,574円	9.6%
29年度	841,598,000	677,708,551	125,524,000	38,365,449	80.5	163,889,449	9.0
増減額	42,261,000	78,533,875	△49,762,000	13,489,125	5.1	△36,272,875	0.6
増減率	5.0 %	11.6 %	△39.6 %	35.2 %		△22.1 %	

※ 支出済額は、町道湖岸通り線等街路灯整備工事費、町道御田町線美装化工事費、都市計画道路計画変更業務委託料の増などにより、

前年度対比で+11.6%、7,853万3,875円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、翌年度繰越額7,576万2千円を除き、5,185万4,574円となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、下水道事業会計繰出金（1,000万円）、住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金（991万円）、災害危険住宅対策事業補助金（803万円）などになります。

なお、土木費の内訳は、次のとおりです。

【土木管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
30年度	29,489,000円	28,368,872円	0円	1,120,128円	96.2%	1,120,128円	0.4%
29年度	33,498,000	32,041,912	0	1,456,088	95.7	1,456,088	0.4
増減額	△4,009,000	△3,673,040	0	△335,960	0.5	△335,960	0.0
増減率	△12.0 %	△11.5 %	－	△23.1 %		△23.1 %	

※ 支出済額は、資材置場解体撤去工事費や車両購入費の減などにより、前年度対比△11.5%、367万3,040円の減となっています。

【道路橋りょう費】 ※翌年度繰越額は、高木橋改良事業の測量設計委託料（1,066万2千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	247,954,000円	230,806,784円	10,662,000円	6,485,216円	93.1%	17,147,216円	2.9%
29年度	173,269,000	155,804,334	10,500,000	6,964,666	89.9	17,464,666	2.1
増減額	74,685,000	75,002,450	162,000	△479,450	3.2	△317,450	0.8
増減率	43.1 %	48.1 %	1.5 %	△6.9 %		△1.8 %	

※ 支出済額は、町道湖岸通り線等街路灯整備工事費や町道東山田東町線の用地購入費及び物件移設等補償金の増などにより、前年度対比 + 48.1%、7,500万2,450円の増となっています。

【河川費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	4,248,000円	4,198,558円	0円	49,442円	98.8%	49,442円	0.0%
29年度	5,337,000	5,300,222	0	36,778	99.3	36,778	0.1
増減額	△1,089,000	△1,101,664	0	12,664	△0.5	12,664	△0.1
増減率	△20.4 %	△20.8 %	—	34.4 %		34.4 %	

【都市計画費】 ※翌年度繰越額は、赤砂崎公園整備工事費（6,510万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	595,795,000円	486,639,244円	65,100,000円	44,055,756円	81.7%	109,155,756円	6.2%
29年度	625,330,000	480,461,339	115,024,000	29,844,661	76.8	144,868,661	6.4
増減額	△29,535,000	6,177,905	△49,924,000	14,211,095	4.9	△35,712,905	△0.2
増減率	△4.7 %	1.3 %	△43.4 %	47.6 %		△24.7 %	

※ 支出済額は、町道御田町線美装化工事費や都市計画道路変更業務委託料などの増により、前年度対比 + 1.3%、617万7,905円の増となっています。

【住宅費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	6,373,000円	6,228,968円	0円	144,032円	97.7%	144,032円	0.1%
29年度	4,164,000	4,100,744	0	63,256	98.5	63,256	0.0
増減額	2,209,000	2,128,224	0	80,776	△0.8	80,776	0.1
増減率	53.0 %	51.9 %	—	127.7 %		127.7 %	

※ 支出済額は、人事異動に伴う人件費の増により、前年度対比 + 51.9%、212万8,224円の増となっています。

第9款 消 防 費

予算現額3億836万6千円に対し、支出済額は、3億637万654円で、執行率は99.4%となっています。
 構成比では、歳出総額の3.9%を占めています。(前年度対比△0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	308,366,000円	306,370,654円	0円	1,995,346円	99.4%	1,995,346円	3.9%
29年度	305,756,000	302,721,555	0	3,034,445	99.0	3,034,445	4.1
増減額	2,610,000	3,649,099	0	△1,039,099	0.4	△1,039,099	△0.2
増減率	0.9 %	1.2 %	—	△34.2 %		△34.2 %	

※支出済額は、消防ポンプ自動車購入費や消火栓新設等工事費の増などにより、前年度対比+1.2%、364万9,099円の増となっています。

※予算現額に対する不用額は、199万5,346円となっています。

※100万円を超える不用額はありません。

第10款 教 育 費

予算現額15億1,293万7千円に対し、支出済額は、8億8,193万942円で、執行率は58.3%となっています。
 構成比では、歳出総額の11.2%を占めています。(前年度対比+1.4ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	1,512,937,000円	881,930,942円	585,267,000円	45,739,058円	58.3%	631,006,058円	11.2%
29年度	795,410,000	741,562,579	18,900,000	34,947,421	93.2	53,847,421	9.8
増減額	717,527,000	140,368,363	566,367,000	10,791,637	△34.9	577,158,637	1.4
増減率	90.2 %	18.9 %	2,996.7 %	30.9 %		1,071.8 %	

※支出済額は、総合運動場管理施設改築工事費等の増により、前年度対比で+18.9%、1億4,036万8,363円の増となっています。

※予算現額に対する不用額は、翌年度繰越額5億8,526万7千円を除き、4,573万9,058円となっています。

※不用額の大きかった主なものは、下中・中学校冷房設備設置工事設計委託料(686万円)、南小・北小学校冷房設備設置工事設計委託料(538万円)、合宿等誘致支援委託料(300万円)、職員・委員海外出張旅費(213万円)などになります。

なお、教育費の内訳は、次のとおりです。

【教育総務費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	92,255,000円	88,586,921円	0円	3,668,079円	96.0%	3,668,079円	1.1%
29年度	94,067,000	91,311,128	0	2,755,872	97.1	2,755,872	1.2
増減額	△1,812,000	△2,724,207	0	912,207	△1.1	912,207	△0.1
増減率	△1.9 %	△3.0 %	-	33.1 %		33.1 %	

※支出済額は、こども未来寄附金等積立金(△417万円)、私立幼稚園就園奨励費補助金(△373万円)などにより、前年度対比△3.0%、272万4,207円の減となっています。

【小学校費】 ※翌年度繰越額は、南小・北小学校冷房設備設置工事費及び監理委託料(1億9,081万5千円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	355,760,000円	155,123,835円	190,815,000円	9,821,165円	43.6%	200,636,165円	2.0%
29年度	151,975,000	146,852,675	0	5,122,325	96.6	5,122,325	1.9
増減額	203,785,000	8,271,160	190,815,000	4,698,840	△53.0	195,513,840	0.1
増減率	134.1 %	5.6 %	皆増	91.7 %		3,816.9 %	

※支出済額は、南小・北小学校冷房設備設置工事設計委託料の増などにより、前年度対比+5.6%、827万1,160円の増となっています。

【中学校費】 ※翌年度繰越額は、下中・社中学校冷房設備設置工事費及び監理委託料(1億4,906万3千円)です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	307,654,000円	144,737,808円	149,063,000円	13,853,192円	47.0%	162,916,192円	1.8%
29年度	167,772,000円	160,243,854円	0円	7,528,146	95.5	7,528,146	2.1
増減額	139,882,000	△15,506,046	149,063,000	6,325,046	△48.5	155,388,046	△0.3
増減率	83.4 %	△9.7 %	皆増	84.0 %		2,064.1 %	

※支出済額は、社中学校の受水槽取替工事費(△1,404万円)、中学生海外研修事業委託料(△361万円)、社中学校保健室間仕切改修工事費(△271万円)及び就学援助金(△156万円)の減などにより、前年度対比△9.7%、1,550万6,046円の減となっています。

【社会教育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	228,990,000円	222,279,226円	0円	6,710,774円	97.1%	6,710,774円	2.8%
29年度	295,865,000	284,521,675	0	11,343,325	96.2	11,343,325	3.8
増減額	△66,875,000	△62,242,449	0	△4,632,551	0.9	△4,632,551	△1.0
増減率	△22.6 %	△21.9 %	-	△40.8 %		△40.8 %	

※支出済額は、展示製作委託料（△6,865万円）の減などにより、△21.9%、6,224万2,449円の減となっています。

【保健体育費】 ※翌年度繰越額は、艇庫建設工事費及び監理委託料（2億4,538万9千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	528,278,000円	271,203,152円	245,389,000円	11,685,848円	51.3%	257,074,848円	3.5%
29年度	85,731,000	58,633,247	18,900,000	8,197,753	68.4	27,097,753	0.8
増減額	442,547,000	212,569,905	226,489,000	3,488,095	△17.1	229,977,095	2.7
増減率	516.2 %	362.5 %	1,198.4 %	42.5 %		848.7 %	

※支出済額は、総合運動場管理施設改築工事費（1億6,513万円）及び新艇庫建設工事実施設計委託料（1,890万円）の増などにより、+362.5%、2億1,256万9,905円の増となっています。

第11款 公 債 費

予算現額8億5,460万9千円に対し、支出済額は、8億4,889万4,764円で、執行率は99.3%となっています。
構成比では、歳出総額の10.8%を占めています。（前年度対比+0.5%）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
30年度	854,609,000円	848,894,764円	0円	5,714,236円	99.3%	5,714,236円	10.8%
29年度	785,883,000	776,891,757	0	8,991,243	98.9	8,991,243	10.3
増減額	68,726,000	72,003,007	0	△3,277,007	0.4	△3,277,007	0.5
増減率	8.7 %	9.3 %	-	△36.4 %		△36.4 %	

※支出済額は、前年度対比で+9.3%、7,200万3,007円の増となっていますが、南小学校改築事業や庁舎耐震改修事業の元金償還が始まったこと、木落し坂広場整備事業の中止に伴う繰上償還が要因となっています。

※予算現額に対する不用額は、571万4,236円となっています。

第12款 予備費

当初予算は800万円でしたが、250万9千円を充当し、予算現額は549万1千円となっています。

総務管理費の一般管理費へ日本電産サンキョースケート部凱旋祝賀パレード開催経費として56万4千円、西日本豪雨災害に対する被災地支援のための派遣職員の旅費として12万7千円をそれぞれ充当し、さらに、7月豪雨災害による農業用施設修繕代として農業費の農地費へ90万9千円を、林道低沢線の応急処置費用として林業費の林道維持費へ90万9千円を充当しています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
30年度	5,491,000円	0円	0円	5,491,000円	0.0%	5,491,000円	0.0%
29年度	8,000,000	0	0	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0
増減額	△2,509,000	0	0	△2,509,000	0.0	△2,509,000	0.0
増減率	△31.4 %	—	—	△31.4 %		△31.4 %	

第13款 災害復旧費

予算現額464万1千円に対し、支出済額は、463万9,140円で、執行率は99.9%となっています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)-(B)	構成比
30年度	4,641,000円	4,639,140円	0円	1,860円	99.9%	1,860円	0.1%
29年度	0	0	0	0	—	0	0.0
増減額	4,641,000	4,639,140	0	1,860	—	1,860	0.1
増減率	皆増	皆増	—	皆増		皆増	

※支出済額は、林道施設災害復旧工事費等（林道低沢線）になります。

(4) 所 見

平成30年度は、明治26年に下諏訪村が下諏訪町へ改称してから、町制施行125周年の節目の年として、新たな決意でのスタートとなりました。一般会計当初予算は80億円ちょうどであり、対前年比4.3%、3億3,000万円増の積極型の予算とされ、総合運動場管理施設の整備や道路関係事業を実施するほか、125周年関連事業、コンビニ証明書交付に伴う経費など、身近な生活に配慮した予算でありました。

計10回の補正、平成29年度からの繰越事業費及び令和元年度への事業として小中学校のエアコン設置や、艇庫建設費用などの繰越により、予算現額は89億3,247万6千円となっています。

主な補正財源は、国庫支出金2億5,771万9千円、繰入金2億3,010万6千円、前年度繰越金1億7,074万3千円、町債2億1,113万9千円などで対応しています。繰越明許とした事業は国の施策を捉えて財源確保をした結果であります。

今年度の大型事業としては、総合運動場管理施設改築事業として、老朽化した管理棟やトイレなどの改築に合わせて施設を集約化しました。事業費は、1億8,362万6,256円で、公共施設整備基金から5,912万1,204円を繰り入れ、体育施設整備事業債から1億1,920万円を財源として求めています。機能性と利便性を高める改築事業でありましたが、今後の維持管理を見据え、計画的に整備を進めていただくことを望みます。

防災対策としては、防災行政無線設備更新工事があり、今年度は3年計画の初年度にあたり、事業費は1億2,224万6,400円でした。財源としては、防災行政無線設備更新事業債を充てています。デジタル化により、災害情報や国民保護情報等を迅速かつ確実に伝達されるよう期待します。

いずれの事業も、限られた一般財源の中で、他に財源を求める工夫と努力が見られます。

また、少子高齢化、人口減少が急速に進むなか、平成30年度には買い物弱者の支援事業として、新たに民間委託により移動販売事業を行い、委託料は820万6,769円でした。ここには車両購入費相当額も含まれており、事業が持続的に行われることが望めます。今後も住民に寄り添い、利便性の高い事業へ発展するよう期待します。

先人達が築きあげてこられた伝統と町の歩みを振り返り、町の未来に向けた飛躍の年となるようにとの思いから数多くの125周年記念事業が実施されました。記念式典の事業費は163万6,066円で、約600人が出席し、健康スポーツ都市宣言や愛知県南知多町と姉妹都市の提携もされました。

今後も加速するであろう少子高齢化のなか、人口問題、健康増進など、喫緊の課題への対策のため、限られた人材、財源を最大限に有効活用され、今後も機能的な行財政経営に努めていただくよう要望します。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成30年度国民健康保険特別会計の予算現額は21億2,771万9千円で、前年度と比較して17.4%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	2,000,475,559円	(予算現額に対する割合 94.0%)
歳出決算額	2,000,475,559円	(予算現額に対する割合 94.0%)
歳入歳出差引額	0円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

実質単年度収支は、2,952万4,743円の赤字となっており、決算状況は別表2「年度別決算の収支状況表」のとおりです。

平成30年度の歳入面では、町外転出、協会けんぽ、後期高齢者医療保険制度等に移行する被保険者が多くみられ、その結果、国民健康保険税の収入済額は前年度対比で7.6%の減となりました。当年度は一般会計からの法定外繰入れはありませんが、国保財政調整基金から2,952万4,743円を繰り入れています。

当年度末の歳入歳出差引額は0円です。

歳出面では、財政調整基金への利子積立では427円であり、年度末の財政調整基金残高は1,733万735円となり、昨年度より2,952万4,316円減少しています。

国民健康保険の財政運営は、平成30年度から県に移行しましたが、県への事業費納付金は町が想定した予算内に収まり、4億8,073万5,649円でした。今後、激変緩和措置の終了、被保険者数の減少も予想されることから、予防医療の普及に努め、医療費の適正化等、健全財政に向けて引き続きご尽力ください。

① 歳入

歳入の決算状況は別表3「国民健康保険特別会計歳入状況表」、別表4「国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表」のとおりです。収入済額は前年度対比△19.9%、4億9,845万8,849円の減となっています。これは財政運営が県に移行したことに伴い、共同事業交付金5億623万4,277円のほか、国庫支出金、交付金などの減が主なものです。

保険税の調定額は前年度対比△6.1%、2,996万4,190円減の4億5,807万3,616円、収入済額は前年度対比△7.6%、3,193万1,738円減の3億8,940万7,952円で、歳入全体の19.5%を占めています。

収納率は全体で85.0%（前年度対比△1.3ポイント）、現年課税分95.5%（前年度対比+0.2ポイント）、滞納繰越分21.9%（前年度対比△4.9ポイント）となっています。

収入未済額は6,059万3,824円（現年課税分1,787万6,984円、滞納繰越分4,271万6,840円）であり、前年度対比△7.2%、469万2,792円減少しています。

国民健康保険税の不納欠損額は、807万1,840円で、前年度と比較して666万340円の増となっています。内訳は地方税法第15条の7第4項該当（執行停止）94人 585万3,250円、同法同条第5項（財産なし）33人 116万1,500円、同法第18条該当（時効）31人 105万7,090円です。

引き続き収納率の向上にご尽力ください。

一般会計及び財政調整基金からの繰入金の推移

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
①一般会計繰入金	126,725,281 円	159,749,143 円	152,922,911 円	117,008,392 円	95,391,415 円
うち法定外繰入れ	0 円	30,000,000 円	30,000,000 円	円	円
②財政調整基金繰入金	29,524,743 円	5,997,000 円	10,472,033 円	0 円	0 円
計 (①+②)	156,250,024 円	165,746,143 円	163,394,944 円	117,008,392 円	95,391,415 円
前年度比	94.3 %	101.4 %	139.6 %	122.7 %	71.3 %
歳入全体に占める割合	7.8 %	6.6 %	6.5 %	4.5 %	4.1 %

一般会計からの繰入金は、1億2,672万5,281円で、前年度に比べ3,302万3,862円（△20.7%）減少しています。

財政調整基金の出納整理期間末残高は、1,733万735円となっています。

② 歳 出

歳出の決算状況は別表5「国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表」のとおりです。

支出済額は前年度対比△19.5%、4億8,429万7,372円の減となっています。これは共同事業拠出金4億7,556万6,081円など、財政運営が果へ移行したことに伴う納付金、拠出金などの減が主なものです。

不用額の総額は1億2,724万3,441円で、診療報酬金7,199万1,098円が主なものです。

(2) 駐車場事業特別会計

平成30年度駐車場事業特別会計の予算現額は812万円で、前年度と比較して16.0%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	7,903,717円	(予算現額に対する割合 97.3%)
歳出決算額	7,708,139円	(予算現額に対する割合 94.9%)
歳入歳出差引残額	195,578円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

実質収支額19万5,578円から前年度実質収支額84万407円を差し引いた単年度収支は△64万4,829円です。

① 歳 入

収入済額は前年度対比+21.4%、139万1,505円の増となっています。この主な要因は、駐車場基金から201万9,600円を繰り入れたことによるものです。

使用料の収納率は前年度と同様100.0%です。

② 歳 出

支出済額は前年度対比+35.9%、203万6,334円の増となっています。四ツ角駐車場ブロック塀改修工事201万9,600円が主な要因です。不用額は総額で41万1,861円です。

(3) 後期高齢者医療特別会計

平成30年度後期高齢者医療特別会計の予算現額は3億7,112万5千円で、前年度と比較して5.0%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	368,655,857円	(予算現額に対する割合 99.3%)
歳出決算額	368,250,857円	(予算現額に対する割合 99.2%)
歳入歳出差引残額	405,000円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳 入

収入済額は前年度対比+4.7%、1,661万6,198円の増となっています。

保険料の調定額は2億9,373万円1,660円、収入済額は2億9,159万1,800円で、収納率は99.3% (前年度対比△0.1ポイント) です。普通徴収の収納率を、現年分・滞納繰越分ごとに見ると、現年課税分は99.5% (前年度対比△0.1ポイント)、滞納繰越分は36.0% (前年度対比△30.8ポイント) となっています。歳入総額に占める保険料の割合は79.1%です。

一般会計からの繰入金金は7,595万4,850円で、前年度対比+2.0%、145万4,160円の増となっています。歳入全体に占める繰入金の割合は20.6%です。

収入未済額は保険料の213万9,860円 (現年課税分111万3,700円、滞納繰越分102万6,160円) であり、前年度対比+33.4%、53万5,400円増加しています。

② 歳 出

支出済額は前年度対比+4.8%、1,673万6,668円の増となっています。

歳出の主なものとは後期高齢者医療広域連合納付金3億5,489万2,828円で、歳出全体の96.4%を占めています。不用額の総額は287万4,143円です。

(4) 交通災害共済事業特別会計

平成30年度交通災害共済事業特別会計の予算現額は1,510万円で、前年度と比較して42.5%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	17,394,648円	(予算現額に対する割合 115.2%)
歳出決算額	9,536,230円	(予算現額に対する割合 63.2%)
歳入歳出差引残額	7,858,418円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳 入

収入済額は前年度対比△2.8%、51万124円の減となっています。普通加入会費は35万1,252円減少しています。交通災害共済基金からの繰入金はなく、年度末における基金残高は6,098万4,043円です。

② 歳 出

支出済額は前年度対比+40.9%、276万8,900円の増となっています。この主な要因は、交通災害共済基金へ500万円を積み立てたことによるものです。不用額は55万3,770円で、主なものは共済給付費の共済見舞金544万円です。

③ 加入状況

平成30年度末の加入者数は、1口加入者9,844人、2口加入者2,885人、総加入者数12,729人で、前年度より781人の減、総加入口数は15,614口、前年度より898口の減となっています。

加入者の減少は、個人情報保護に伴う申込み手続きの変更が引き続き影響していると思われますが、減少傾向が続いています。見舞金支払件数は52件で、前年度より9件減少しました。

(5) 温泉事業特別会計

平成30年度温泉事業特別会計の予算現額は3億2,926万1千円で、前年度と比較して24.7%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	372,199,393円	(予算現額に対する割合 113.0%)
歳出決算額	305,268,044円	(予算現額に対する割合 92.7%)
歳入歳出差引残額	66,931,349円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。別表6に温泉給湯状況、別表7に温泉給湯整備状況を記載してあります。

① 歳 入

収入済額の総額は前年度対比△21.0%、9,875万9,286円の減となっています。温泉施設整備事業債が1億480万円減少したことが主な要因です。

温泉使用料の調定額は前年度対比△1.7%、532万1,704円減の3億948万1,510円、収入済額は前年度対比△1.3%、398万1,224円減の2億9,357万3,784円で、収納率は94.9% (前年度94.5%) です。

不納欠損額は温泉分湯料の58万6,520円で、5人、43件です。

温泉使用料の収入未済額は1,532万1,206円で、前年度対比△6.3%、103万5,330円減少しています。収納率向上に向けて、なお一層ご尽力ください。

④ 歳 出

支出済額は前年度対比△27.8%、1億1,731万8,934円の減となっています。この主な要因は、温泉事業費のゆたん歩、南源湯場施設整備工事の終了及び湯湯ポンプ購入費の減によるものです。

一般会計借入金返済については、平成27年度から令和3年度までの返済計画とされており、平成30年度は計画どおりに1億9,700万円を返済しています。

不用額は2,399万2,956円であり、温泉管理費修繕料の1,280万8,809円が主なものになります。

② 町 債 等

町債償還元金は627万7,939円、利子は59万5,723円で、公債費の合計は687万3,662円です。年度末残高は3億6,975万4,411円で、前年度末より1,802万2,061円増加しました。

また、平成27年度から令和3年度まで計画されている、一般会計への借入金償還（総額12億7,331万4,053円）の平成30年度末の残金は、5億8,231万4,053円となっています。

④ 給湯状況等

平成30年度末の温泉給湯状況は別表6、温泉給湯整備状況は別表7のとおりです。

(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

平成30年度特別養護老人ホーム事業特別会計の予算現額は2億4,061万円で、前年度と比較して4.4%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	228,571,985円	(予算現額に対する割合 95.0%)
歳出決算額	228,571,985円	(予算現額に対する割合 95.0%)
歳入歳出差引残額	0円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

① 歳入

収入済額は前年度対比で+2.9%、643万7,867円増加となっています。この主な要因は、一般会計繰入金492万2,027円及びサービス収入144万4,128円が増加したことによるものです。

2つの基金からの繰入れはなく、一般会計からの繰入金は、総額で1,351万9,912円となっています。

② 歳出

支出済額は収入済額と同額で、前年度対比で+2.9%増加となっています。この主な要因は職員の異動に伴う人件費の増によるものです。

不用額の総額は1,203万8,015円で、施設管理費の厨房業務委託料の145万2,585円、また、経費節減の結果として施設管理費の需用費で121万7,503円、施設事業費の需用費で211万2,465円の不用額となっています。

③ 基金の状況

平成30年度は、2つの基金からの繰入れはありません。

出納閉鎖期間末の基金残高は、設備費分564万5,565円、運営費分1,350万7,619円となっており、今後の繰入れの余地は引き続き限られています。

(7) 東山田財産区会計

平成30年度東山田財産区会計の予算現額は80万円で、前年度と比較して50.0%の減となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	1,477,551円	(予算現額に対する割合 184.7%)
歳出決算額	776,460円	(予算現額に対する割合 97.1%)
歳入歳出差引残額	701,091円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳入

収入済額は前年度対比で△14.9%、25万9,008円の減となっています。この主な要因は、前年度繰越金の53万709円の減によるものです。

② 歳出

支出済額は前年度対比で△43.4%、59万5,250円の減となっています。これは主に造林事業委託料43万2,000円の皆減によるものです。

③ 公有財産

公有財産については土地(山林)があります。平成30年度中の面積の増減はなく、年度末の面積は1,732,250㎡、立木の推定蓄積量は22,618㎡です。

4 公営企業会計

(1) 水道事業会計

① 業務概要

ア. 給水件数及び給水人口

平成30年度末における給水件数は9,228件で前年度と比べて46件の減、給水人口は20,046人で前年度と比べて362人の減となっています。

給水普及率は、前年度と同様99.9%であり、有収率は68.0%で、前年度（68.1%）より0.1ポイントの減となっています。

イ. 配水量及び有収水量

年間総配水量は3,203,645 m^3 （一日平均配水量8,777 m^3 ）、年間有収水量は2,178,271 m^3 （一日平均有収水量5,968 m^3 ）で、配水量は前年度と比べて46,043 m^3 （1.4%）の減、有収水量は36,123 m^3 （1.6%）の減となっています。一日最大配水量は10,064 m^3 です。

項 目	算 出 基 礎	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	8,777 m^3	8,903 m^3	9,221
2 1日1人最大配水量	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000 \text{ } \varnothing$	502 $\varnothing$	477 $\varnothing$	489
3 1日1人平均有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1,000 \text{ } \varnothing$	298 $\varnothing$	297 $\varnothing$	305
4 有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	68.0 %	68.1 %	68.2

配水量 : 浄水場から町内へ送り出される水の量

有収水量 : 水道料金徴収の対象となった水量

有収率 : 給水する水量と料金として収入のあった水量との比率

ウ. 配水量、有収水量の状況

年 度	給 水 件 数	年 間 配 水 量	年 間 有 収 水 量	一日平均有収水量
30	9,228件	3,203,645㎡	2,178,271㎡	5,968㎡
29	9,274	3,249,688	2,214,394	6,067
28	9,246	3,365,833	2,296,510	6,292

エ. 建設工事（消費税及び地方消費税込み）

平成30年度における建設工事は、配水管布設工事として赤砂防災公園191.8mを241万9,200円、町道星が丘1号線109.2mを686万8,800円で布設しました。配水管布設替え工事としては、今年度へ繰り越していた国道20号及び町道富士見町2号線の雨水渠事業に伴う配水管移設工事総延長342mを2,376万円、国道142号線歩道改修工事に伴う配水管移設工事24.5mを168万4,800円で実施したほか、国道20号及び国道142号線の雨水渠事業に伴う配水管移設工事を4,816万8,000円で契約し、一部が翌年度へ繰越しとなりました。

浄水施設工事では、東俣浄水場洗浄水槽残留塩素計設置工事248万4,000円、次亜注入ポンプ部品交換工事237万6,000円など7件の工事を行っています。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

平成30年度の収益的収入は、予算額2億6,910万円に対し、決算額2億5,588万6,945円（うち仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で1,818万7,465円）となっており、収入割合は95.1%（前年度93.4%）、前年度と比べて69万2,866円の増となっています。

この内訳は、営業収益で399万3,075円の減、営業外収益で468万5,941円の増となっています。

支 出

収益的支出は、予算額2億6,873万8,000円に対し決算額2億6,170万5,582円（うち仮払消費税及び地方消費税は、営業費用で444万6,056円、営業外費用で1万6,647円）で、支出割合97.4%（前年度97.9%）であり、不用額は703万2,418円となっています。

前年度と比べて決算額は428万1,655円の増となっています。この内訳は、営業費用で228万5,829円の増、営業外費用で199万5,826円の増です。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

平成30年度の資本的収入は、予算額5,667万1,000円に対し、決算額4,285万3,886円で、収入割合75.6%（前年度88.5%）です。

前年度と比べて決算額は2,984万6,114円の減となっています。

支 出

資本的支出は、予算額1億5,563万円に対し、決算額は1億1,243万5,121円（うち仮払消費税及び地方消費税319万3,148円）で、支出割合72.2%（前年度94.1%）であり、4,160万円を翌年度へ繰り越していますので、不用額は159万4,879円となっています。

不用額の内訳は、建設改良費59万4,552円、企業債償還金327円、予備費100万円です。

前年度と比べて決算額は6,199万4,299円の減となっています。内訳は、建設改良費6,379万8,236円の減、企業債償還金180万3,937円の増です。

支出の内容は、建設改良費4,896万9,448円、企業債償還金6,346万5,673円です。

資本的収支の差引不足額6,958万1,235円については、過年度分損益勘定留保資金2,305万1,860円、当年度分損益勘定留保資金4,333万6,227円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額319万3,148円で補てんされています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

平成30年度の総収益は2億3,769万9,480円で、総費用は2億4,671万1,265円となっており、差引901万1,785円の経常損失となっています。
これを前年度と比較すると、総収益で71万2,001円の増、総費用では3万6,208円の増となっており、合計では67万5,793円の増となっています。（別表8参照）

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	平成30年度 収益的収入	平成29年度 収益的収入	前年度比較増減	前年度比
営業収益	224,550,003 円	228,241,860 円	△ 3,691,857 円	98.4 %
営業外収益	13,149,477	8,745,619	4,403,858	150.4
合 計	237,699,480	236,987,479	712,001	100.3

前年度と比べて、営業収益は369万1,857円の減となっています。主に給水収益が334万5,911円の減となっています。
また、営業外収益は440万3,858円の増となっており、主なものは雑収益455万8,833円（行政財産使用料、配水管移設工事補償金等）の増によるものです。

支 出

科 目	平成30年度 収益的支出	平成29年度 収益的支出	前年度比較増減	前年度比
営業費用	223,728,358 円	221,402,704 円	2,325,654 円	101.1 %
営業外費用	22,982,907	25,272,353	△ 2,289,446	90.9
合 計	246,711,265	246,675,057	36,208	100.0

前年度と比べて、営業費用は232万5,654円の増となっています。目ごとに見ますと、原水及び浄水費で354万1,663円の減、配水及び給水費で265万2,222円の増、受託工事費で30万6,200円の増、総係費で10万2,445円の増、減価償却費で180万4,723円の増、資産減耗費で100万7,582円の増、その他の営業費用で3,855円の減となっています。

イ. 水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年 度	決 算 額（現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金		収 納 率	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現 年 度 分		過 年 度 分	
					金	対前年比	金	対前年比
30	224,961,694 円	98.4%	220,197,596 円	98.8%	4,764,098 円	83.0%	14,679,274 円	114.3%
29	228,575,279	96.7	222,837,054	96.7	5,738,225	96.1	12,843,507	119.0
28	236,396,783	99.2	230,426,261	98.7	5,970,522	122.0	10,792,500	101.0
							97.5	97.5
							27.3	27.3

未収金1,944万3,372円は、前年度と比べて86万1,640円の増となり、過年度分では14.3%の増となっています。未収金が生じる主な理由は、大口滞納が改善されないことにあります。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）
（現年度分＋過年度分）

年 度	水 道 料 金		給 水 修 繕 工 事 収 入		加 入 金	入 金		検 査 手 数 料	未 収 金	計 金	対前年比
	金 額	対前年比	金 額	対前年比		額	対前年比				
30	19,443,372 円	104.6%	93,352 円	104.5%	0 円	-	6,000 円	15.8%	19,542,724 円	104.5%	
29	18,581,732	110.8	89,370	90.1	0	-	38,000	111.8	18,709,102	54.6	
28	16,763,022	107.6	99,184	111.4	0	-	34,000	121.4	34,296,948	218.5	

平成28年度の未収金計には、国庫補助金（水道水源開発等施設整備補助金）1,436万1千円と、消費税及び地方消費税還付金を含みます。

エ. 経営分析

項 目	算 出 基 礎	平成30年度	全国平均 (平成29年度)	平成29年度	全国平均 (平成28年度)	平成28年度	全国平均 (平成27年度)
1 負 荷 率	1 日平均配水量(m³) × 100 1 日最大配水量(m³)	87.2 %	87.5 %	91.4 %	88.6 %	91.3 %	85.5 %
2 施 設 利 用 率	1 日平均配水量(m³) × 100 1 日配水能力(m³)	43.0 %	60.4 %	43.6 %	59.9 %	45.2 %	59.8 %
3 最 大 稼 働 率	1 日最大配水量(m³) × 100 1 日配水能力(m³)	49.3 %	69.0 %	47.7 %	67.7 %	49.5 %	69.9 %
4 配水管使用効率	年間総配水量(m³) 導送配水管延長(m)	m³/m 26.9	m³/m 20.9	m³/m 27.4	m³/m 21.7	m³/m 28.5	22.0
5 固定資産使用効率	年間総配水量(m³) 有形固定資産合計(万円)	m³/万円 11.9	m³/万円 7.0	m³/万円 11.7	m³/万円 7.1	m³/万円 12.0	7.2
6 供 給 単 価	給 水 収 益(千円) 年間総有収水量(m³)	円 95.6	円 172.9	円 95.6	円 172.4	円 95.3	171.9
7 給 水 原 価	経費(給水費+維持費+不用品費)(千円) 年間総有収水量(m³)	円 110.2	円 165.7	円 108.5	円 163.3	円 102.4	163.7
8 職員1人当給水人口	現在給水人口(人) 損益勘定所屬職員数(人)	人 4,009	人 3,580	人 4,082	人 3,558	人 4,127	3,508
9 職員1人当給水収益	給 水 収 益(千円) 損益勘定所屬職員数(人)	円 41,660	円 67,461	円 42,329	円 66,640	円 43,777	65,537

オ. 供給単価及び給水原価 (消費税及び地方消費税抜き)

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、1 m³当たり14円58銭の損失となっています。

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
供 給 単 価 (A)	95円63銭	95円58銭	95円31銭
給 水 原 価 (B)	110円21銭	108円54銭	102円47銭
差 引 利 益 (A) - (B)	△14円58銭	△12円96銭	△7円16銭

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は30億8,728万4,584円で、前年度と比べて3,850万5,630円の減となっています。

そのうち固定資産では、総額27億1,186万5,465円となっており、前年度と比べて8,223万7,805円の減となっています。

主なものは、構築物が6,331万7,107円の減、建設仮勘定が1,926万円の皆増です。

流動資産では、総額3億7,541万9,119円となっており、前年度と比べて4,373万2,175円の増となっています。現金預金の4,297万5,773円増が主な要因です。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は30億8,728万4,584円で、前年度と比べて3,850万5,630円の減となっています。

負債の部の総額は、13億2,939万6,029円で、前年度と比べて2,949万3,845円の減です。主なものは、固定負債で企業債の2,984万2,422円の減です。

資本の部の総額は、17億5,788万8,555円で、前年度と比べて901万1,785円の減となっています。

資本金は13億9,275万8,934円で前年度同額で、建設改良積立金も2億599万7,885円で前年度同額となっています。

ウ. 財務分析

項 目	算 出 基 礎	平成30年度 %	全国平均 (平成29年度) %	平成29年度 %	全国平均 (平成28年度) %	平成28年度 %	全国平均 (平成27年度) %
1 自己資本構成比率	資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益(千円) × 100 負債・資本合計(千円)	61.5	70.7	61.1	70.5	59.3	69.6
2 固定資産対長期資本比率	固定資産(千円) × 100 資本金+剰余金+評価差額等 +固定負債+繰延収益(千円)	90.2	92.6	91.1	92.7	92.0	92.7
3 流動比率	流動資産(千円) × 100 流動負債(千円)	471.2	264.3	430.1	262.7	225.3	262.7
4 総収支比率	総収益(千円) × 100 総費用(千円)	96.3	113.2	96.1	114.3	100.3	113.1
5 営業収支比率	営業収益-受託工事収益(千円) 営業費用-受託工事費(千円) × 100	103.1	106.0	105.7	108.0	109.4	107.9
6 企業償還元金対減価償却費比率	企業償還元金(千円) × 100 当年度減価償却費 -長期前受金戻入(千円)	53.8	70.4	53.1	70.1	53.5	71.3
7 企業償還金	企業償還元金(千円) × 100 給水収益(千円)	30.5	19.4	29.1	18.8	26.9	18.9
8 企業債利息	企業債利息(千円) × 100 給水収益(千円)	10.9	5.4	11.3	5.7	11.4	6.2
9 職員給与費	職員給与費(千円) × 100 給水収益(千円)	11.0	12.1	10.7	12.3	9.9	12.4

⑤ 不納欠損処分(消費税及び地方消費税込み)

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

水道料金 16人 (89期) 金額 24万6,677円 (前年度 29万9,744円)

不納欠損処分については、時刻成立(徴収不能・転居先不明・連絡先不明)によるものです。

⑥ 財 産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

有形固定資産

平成30年度末現在高は、54億983万6,614円、年度末償却未済額は、26億9,649万1,565円で前年度末償却未済額27億7,872万9,370円と比べて、8,223万7,805円の減となっています。

主な増減は、構築物が6,331万7,107円の減、機械及び装置が3,431万681円の減、建設仮勘定が1,926万円の皆増です。

無形固定資産

平成30年度末現在高は1,537万3,900円で、前年度同額となっています。

イ. 物 品（50万円以上）

決算年度末現在高は15品です。

ウ. 企 業 債

企業債の現在高は次のとおりです。

29年度末現在高	30年度借入額	30年度償還額	30年度末現在高	前年度末現在高との比較	30年度利子償還額
1,200,288,456 円	36,400,000 円	63,465,673 円	1,173,222,783 円	△ 27,065,673 円	22,747,102 円

(2) 下水道事業会計

① 業務概要

ア. 普及率ほか業務実績数値

平成30年度末の下水道整備済人口は、20,045人で、前年度より362人減少しました。下水道普及率は99.9%で前年度と変わりません。

下水道接続済人口は19,684人、接続率は98.20%で、前年度より356人減少しています。

年度	年度末人口	前年比較	整備済人口	前年比較	普及率	接続済人口	前年比較	接続率
30	20,055人	△ 364人	20,045人	△ 362人	99.9 %	19,684人	△ 356人	98.20 %
29	20,419	△ 229	20,407	△ 228	99.9	20,040	△ 186	98.20
28	20,648	△ 180	20,635	△ 178	99.9	20,226	89	98.02

年度	整備面積	前年比較	年間有収水量	前年比較
30	519.25 ha	0.0 ha	2,761,982 m ³	△ 3,709 m ³
29	519.25	0.1	2,765,691	△ 43,066
28	519.15	△ 0.05	2,808,757	△ 5,771

年度	年間有収水量の内訳			
	家庭排水	前年比較	工場排水	前年比較
30	1,573,866 m ³	4,105 m ³	491,594 m ³	△ 19,647 m ³
29	1,569,761	△ 21,612	511,241	△ 27,909
28	1,591,373	1,788	539,150	244
			678,234	△ 7,803

イ. 建設工事

主な建設工事は、雨水渠布設工事として国道20号79.6mの契約を今年度に行い、施工については次年度に繰越しとなりました。また、地震対策事業として県道岡谷下諏訪線ほか1路線の人孔耐震化44人孔を施工したほか、下水道長寿命化対策事業として、国道142号ほか2路線159箇所でマンホールの鉄蓋取替え工事が実施されました。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

平成30年度の収益的収入は、予算額5億9,830万円に対し、決算額5億9,395万5,501円（うち、仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で3,460万8,714円となっており、収入割合は99.3%（前年度99.0%）、前年度と比べて347万6,843円の増です。内訳は、営業収益で692万342円の減、営業外収益で1,039万7,185円の増となっています。

支 出

収益的支出は、予算額5億9,820万円に対し、決算額5億6,697万4,052円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、営業費用、営業外費用の計で1,674万6,332円）で、予算額に対する支出割合は94.8%（前年度97.9%）であり、不用額は3,122万5,948円となっています。

不用額の内訳は、営業費用で1,048万7,073円、営業外費用で2,043万8,875円、予備費で30万円（支出なし）となっています。

不用額の主な要因は、貸倒引当金の繰入れを見送ったこと、施設修繕及び器具、機器修繕がなかったことです。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

資本的収入は、当初予算額6億3,690万円でしたが、5,470万円を減額補正、また、前年度よりの繰越額1億9,384万円を充当し、予算現額は7億7,604万円です。

決算額は5億795万3,120円で、予算現額に対する収入割合は65.5%です。

前年度と比べて決算額は、1億8,002万2,730円の増で、この内訳は負担金収入で592万2,730円の増、企業債で7,870万円の増、補助金で9,540万円の増となっています。

支 出

資本的支出は、当初予算額7億8,080万円でしたが、前年度から1億9,386万6,000円が繰り越され、また、5,866万8,000円の減額補正がされ、予算現額は9億1,599万8,000円です。

決算額は、6億5,852万8,650円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、建設改良費の3,362万7,752円）で、予算現額に対する支出割合は、71.9%（前年度71.6%）であり、不用額は491万2,350円となっています。

資本的収支の差引不足額1億5,057万5,530円は、過年度分損益勘定留保資金6,358万5,661円、当年度分損益勘定留保資金5,362万9,761円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,336万108円で補てんされています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

平成30年度の総収益は5億5,934万6,787円で、総費用は5億6,607万7,298円、差引673万511円の経常損失となっています。（別表10参照）

前年度の純利益が333万5,809円でしたので、1,006万6,320円の減益となっています。

前年度と比較すると、総収益で348万9,163円（0.6%）の増、総費用で1,355万5,483円（2.5%）の増となっています。

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	平成30年度 収 益 的 収 入	平成29年度 収 益 的 収 入	前年度比較増減	前年度比
営 業 収 益	440,107,975 円	446,460,739 円	△ 6,352,764 円	98.6 %
営 業 外 収 益	119,238,812	109,396,885	9,841,927	109.0
合 計	559,346,787	555,857,624	3,489,163	100.6

支 出

科 目	平成30年度 収 益 的 支 出	平成29年度 収 益 的 支 出	前年度比較増減	前年度比
営 業 費 用	511,296,615 円	501,352,022 円	9,944,593 円	102.0 %
営 業 外 費 用	54,780,683	51,169,793	3,610,890	107.1
合 計	566,077,298	552,521,815	13,555,483	102.5

イ. 下水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年度	決算額（現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金		収 納 率	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現 年 度 分		現年度分	過年度分
					金 額	対前年比		
30	455,122,134 円	98.3 %	442,601,358 円	98.7 %	12,520,776 円	86.9 %	37,697,859 円	100.2 %
29	462,785,562 円	96.4 %	448,371,040 円	96.6 %	14,414,522 円	90.9 %	37,636,420 円	103.7 %
28	479,902,124	99.9	464,044,363	99.4	15,857,761	118.3	36,287,471	104.7
							96.7	23.5

未収金は現年度分については減となっているが、過年度分は増となっており、大口滞納が改善されないことが主な要因です。
引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況 (消費税及び地方消費税込み)
(現年度分＋過年度分)

年度	下水道料金		その他		未収金計	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
30	50,218,635 円	96.5 %	57,505,700 円	207.4 %	107,724,335 円	135.0 %
29	52,050,942 円	99.8 %	27,721,023 円	11526.4 %	79,771,965 円	152.3 %
28	52,145,232	108.5	240,500	皆増	52,385,732	109.0

※ 平成30年度のその他の未収金については、国庫補助金、工事負担金等であり、令和元年7月にはすべて収入済となっています。

エ. 経営分析

項	目	算	出	基	礎	平成30年度	全国平均 (平成29年度)	平成29年度	全国平均 (平成28年度)	平成28年度	全国平均 (平成27年度)
業務の概要	1 普及率	処理区域 行政区域	域内人口 域内現在人口	×100		99.9 %	93.2 %	99.9 %	92.1 %	99.9 %	90.8 %
	2 進捗率	処理区域 全体計画	域内人口 画面人口	×100		98.3 %	93.2 %	100.0 %	92.1 %	101.2 %	90.8 %
	3 一般家庭使用料 (1ヶ月20㎡あたり)	基本量 従量	料金 料金			2,720 円	2,770 円	2,720 円	2,758 円	2,720 円	2,743 円
	4 処理区内人口密度	処理区域 処理区域	内人口 面積			38.6 人	61.0 人	39.3 人	61.0 人	39.7 人	62.0 人
	5 有収率	年間 年間	有収水量 汚水処理水量	×100		72.8 %	80.8 %	75.7 %	80.2 %	75 %	79.2 %
	6 水洗化率	水洗便所 処理区域	設置人口 内人口	×100		98.2 %	95.1 %	98.2 %	94.9 %	98 %	94.7 %

オ. 使用料単価及び汚水処理原価（消費税及び地方消費税抜き）

項 目	算 出 基 礎	平成30年度	全国平均 (平成29年度)	平成29年度	全国平均 (平成28年度)	平成28年度	全国平均 (平成27年度)
1 使用料単価	使用料収入 年間収水量	152.57	138.12	154.94	137.88	158.20	137.65
2 汚水処理原価	汚水処理費 年間収水量	142.05	136.38	140.54	137.85	149.25	139.69
3 汚水処理原価 （維持管理費）	汚水処理費（維持管理費） 年間収水量	78.03	69.67	76.46	68.76	79.54	69.10
4 汚水処理原価 （資本費）	汚水処理費（資本費） 年間収水量	64.02	66.71	64.09	69.08	69.7	70.58

経費回収率（使用料収入／汚水処理費）は107.4%となっています。

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は72億3,728万8,537円で、前年度と比べて2億3,748万8,738円の増となっています。そのうち固定資産は69億7,840万4,732円となっており、前年度と比べて1億3,888万2,676円の増となっています。

流動資産は、総額2億5,888万3,805円となっており、前年度と比べて9,860万6,062円の増となっています。主なものは、固定資産で構築物が1億6,840万5,714円の増、流動資産では現金預金が7,048万2,912円の増となっています。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本金合計額は72億3,728万8,537円で、前年度と比べて2億3,748万8,738円の増となっています。負債の部の総額は、45億1,331万3,075円で、前年度と比べて2億4,421万9,249円の増、主なものは、長期前受金で2億6,755万3,120円の増です。

資本の部の総額は27億2,397万5,462円で、前年度と比べて673万511円の減となっています。要因は、当年度未処分利益剰余金の減です。

ウ. 財務分析

項 目	算 出 基 礎	平成30年度	全国平均 (平成29年度)	平成29年度	全国平均 (平成28年度)	平成28年度	全国平均 (平成27年度)
1 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	37.6	59.0	39.0	58.0	39.1	57.1
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	96.4	101.7	97.7	101.9	98.3	102.1
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	133.4	66.4	73.4	60.0	51.7	57.4
4 総収支比率	$\frac{\text{総収入} - \text{総費用}}{\text{総収入} + \text{総費用}} \times 100$	98.8	122.6	100.6	118.6	101.9	119.6
5 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与} - \text{営業費用}}{\text{職員給与} + \text{営業費用}} \times 100$	4.8	6.0	5.2	6.0	4.9	6.2
6 処理区域人口1人あたりの地方債残高	地方債現在高 処理区域人口	89	210	86	218	88	226

⑤ 不納欠損処分（消費税及び地方消費税込み）

不納欠損処分にしたものは、次のとおりです。

下水道使用料 36人 146期 金額 77万7,420円

不納欠損処分については、時効成立等（徴収不能・生活困窮・転居先不明・連絡先不明）によるものです。

⑥ 一般会計からの繰入金推移

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計繰入金	100,000,000 円	100,000,000 円	100,000,000 円	90,000,000 円	105,000,000 円
前年度比	100.0 %	100.0 %	111.1 %	85.7 %	67.6 %

繰り出し基準に基づいており、前年度比100.0%となっています。

⑦ 財産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

・ 有形固定資産

平成30年度末現在高は、74億9,264万1,805円、年度末償却未済額は63億1,206万4,721円で、前年度末償却未済額61億5,211万4,508円と比べて、1億5,995万213円の増となっています。

主なものは、構築物で1億6,840万5,714円の増です。

・ 無形固定資産

平成30年度末現在高は6億6,634万111円で、施設利用権にかかる減少は2,106万7,537円、減価償却高は3,635万2,994円となっています。

イ. 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は2件です。年度中の増減はありませんでした。

ウ. 企業債

企業債の現在高は次のとおりです。

29年度末現在高 円	30年度借入額 円	30年度償還額 円	30年度末現在高 円	前年度末残高比較 円	30年度利子償還額 円
1,748,641,574	240,400,000	208,422,138	1,780,619,436	31,977,862	37,808,009

償還元金は2億842万2,138円、利子は3,780万8,009円、計2億4,623万147円で、前年度と比べ1,809万4,542円の減となっています。

第4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 公有財産

① 土地

決算年度末現在高は13,149,762.47㎡で、この内訳は行政財産844,739.38㎡、普通財産12,305,023.09㎡となっています。

平成30年度における土地の増加は4,226.19㎡で、主なものとして地域活動支援センター用地953.51㎡と、高浜健康温泉センター用地825.43㎡、町有林2,439.00㎡です。

② 建物

決算年度末現在高は94,214.36㎡で、この内訳は行政財産89,122.77㎡、普通財産5,091.59㎡となり、前年度末現在高に比べ701.78㎡の増です。

また、木造については、決算年度末現在高は7,502.19㎡、非木造については、決算年度末現在高は86,712.17㎡です。

③ 山林

決算年度末現在高は12,186,174.00㎡で、堤入町有林の2,439.00㎡が増となります。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は245,920.00㎡で、前年度末現在高に比べ3,142.00㎡の増です。

④ 物権

温泉権のみとなっており、決算年度末現在高は62.70㎡で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

⑤ 有価証券

決算年度末現在高は340万円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

⑥ 出資による権利

決算年度末現在高は1億6,093万4,694円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

(2) 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は455品です。

(3) 基 金

別表1「基金の状況」のとおりです。

別表 1 基金の状況

別表1

(単位：円)

基金の名称	平成29年度末残高	平成30年度積立額			平成30年度取崩額	不納欠損額	平成30年度末残高
		利子	その他	合計			
財政調整基金	1,038,577,658	116,637	1,410,000	1,526,637			1,040,104,295
" (国民健康保険)	46,855,051	427		427	29,524,743		17,330,735
奨学基金	58,003,217	14,294	3,411,500	3,425,794	3,840,000		57,589,011
交通災害共済基金	55,971,495	12,548	5,000,000	5,012,548			60,984,043
表彰基金	2,440,000						2,440,000
指定施設利用奨励基金	20,000,000						20,000,000
特別養護老人ホーム福祉施設基金	4,735,233	332	910,000	910,332			5,645,565
特別養護老人ホーム基金	13,507,485	134		134			13,507,619
減債基金	603,261	60		60			603,321
社会福祉基金	212,518,140						212,518,140
地域開発整備基金	215,508,152	91,684	23,050,000	23,141,684	50,030,147		188,619,689
公共施設整備基金	625,957,709	78,501		78,501	124,290,204		501,746,006
駐車場基金	11,348,855	3,405		3,405	2,019,600		9,332,660
移住定住促進基金	123						123
善意銀行基金	3,670,202	307	318,500	318,807	20,000		3,969,009
ふるさとまちづくり基金	45,673,039	11,069	21,342,000	21,353,069	40,130,000		26,896,108
こども未来基金	16,332,127	3,533	4,375,000	4,378,533	662,177		20,048,483
郵便切手類等購買基金	1,000,000						1,000,000
合計	2,372,701,747	332,931	59,817,000	60,149,931	250,516,871		2,182,334,807

(出納整理期間を含む)

2 特別会計に関する別表

別表2 国民健康保険特別会計年度別決算の収支状況表

年度	予 算			現 額			歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	前年度対比	決算額	前年度対比	前年度対比			
30	2,096,900,000円	30,819,000円	0円	2,127,719,000円	2,000,475,559円	80.1%	80.5%	2,000,475,559円	80.5%	0円	0円	0円	△14,161,477円
29	2,506,700,000	68,999,000	0	2,575,699,000	2,498,934,408	99.5	98.9	2,484,772,931円	98.9	0	0	14,161,477	14,161,477
28	2,525,000,000	63,824,000	0	2,588,824,000	2,512,570,248	95.9	97.3	2,512,570,248	97.3	0	0	0	△37,663,788

注) 30年度の歳入額には基金繰入金2,952万4,743円が含まれています。

別表3 国民健康保険特別会計歳入状況表

	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
30	2,127,719,000円	2,069,141,223円	2,000,475,559円	8,071,840円	60,593,824円	96.7%
29	2,575,699,000	2,565,632,524	2,498,934,408	1,411,500	65,286,616	97.4
28	2,588,824,000	2,578,445,814	2,512,570,248	1,430,600	64,444,966	97.4

別表4 国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表

科 目	平成30年度						平成29年度					
	予 算			現 額			予 算			現 額		
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額	収入率	被保険者一人当たり金	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	被保険者一人当たり金	収入済額前年度比
国民健康保険税	409,484,000	458,073,616	389,407,952	85.0	19.5	91,885	441,581,000	488,037,806	421,339,690	86.3	91,715	92.4
使用料及び手数料	301,000	222,500	222,500	100.0	0.0	53	261,000	277,450	277,450	100.0	60	80.2
国庫支出金	1,000	0	0	—	0.0	0	507,580,000	498,621,212	498,621,212	100.0	108,537	皆減
県支出金	1,535,584,000	1,436,149,825	1,436,149,825	100.0	71.8	338,873	136,759,000	93,190,793	93,190,793	100.0	20,285	1,541.1
療養給付費等交付金	1,000	0	0	—	0.0	0	66,978,000	44,266,000	44,266,000	100.0	9,636	皆減
前期高齢者交付金	0	0	0	—	0.0	0	693,379,000	766,782,986	766,782,986	100.0	166,910	皆減
共同事業交付金	0	0	0	—	0.0	0	557,623,000	506,234,277	506,234,277	100.0	110,195	皆減
財産収入	4,000	427	427	100.0	0.0	0	22,000	248	248	100.0	0	172.2
繰入金	166,409,000	156,250,024	156,250,024	100.0	7.8	36,869	169,842,000	165,746,143	165,746,143	100.0	36,079	94.3
繰越金	14,163,000	14,161,477	14,161,477	100.0	0.7	3,342	2,000	0	0	—	0	皆増
諸収入	1,772,000	4,283,354	4,283,354	100.0	0.2	1,011	1,672,000	2,475,609	2,475,609	100.0	539	173.0
合 計	2,127,719,000	2,069,141,223	2,000,475,559	96.7	100.0	472,033	2,575,699,000	2,565,632,524	2,498,934,408	97.4	543,956	80.1

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(平成30年度 4,238人、平成29年度 4,594人)

別表5 国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表

科 目	平成 30 年 度				平成 29 年 度				支出済額 前年度比 (%)		
	支 出		額		支 出		額				
	予 算 現 額 (円)	金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	被 保 険 者 一 人 当 た り 金 額 (円)	予 算 現 額 (円)	金 額 (円)	対予算 執行率 (%)		構成比 (%)	被 保 険 者 一 人 当 た り 金 額 (円)
総 務 費	49,476,000	46,180,374	93.3	2.3	10,897	49,268,000	47,546,504	96.5	1.9	10,350	97.1
一般被保険者費	1,246,194,000	1,174,202,902	94.2	58.7	277,065	1,297,170,000	1,297,169,626	100.0	52.2	282,362	90.5
退職被保険者等費	34,928,000	34,927,140	100.0	1.7	8,241	45,594,000	30,715,037	67.4	1.2	6,686	113.7
療養被保険者等費	16,750,000	12,461,517	74.4	0.6	2,940	17,566,000	16,191,476	92.2	0.7	3,524	77.0
退職被保険者等費	237,000	56,629	23.9	0.0	13	598,000	261,217	43.7	0.0	57	21.7
療養被保険者等費	205,836,000	183,822,207	89.3	9.2	43,375	196,129,000	195,886,070	99.9	7.9	42,640	93.8
高額療養費	9,754,000	9,753,022	100.0	0.5	2,301	5,478,000	5,477,469	100.0	0.2	1,192	178.1
退職被保険者等費	400,000	118,473	29.6	0.0	28	500,000	4,585	0.9	0.0	1	2,583.9
高額介護合算療養費	100,000	0	0.0	0.0	0	200,000	0	0.0	0.0	0	—
退職被保険者等費	4,182,000	3,897,351	93.2	0.2	920	4,359,000	3,876,320	88.9	0.2	844	100.5
高額介護合算療養費	10,940,000	5,231,890	47.8	0.3	1,235	10,980,000	5,702,100	51.9	0.2	1,241	91.8
審査支払手数料	1,529,321,000	1,424,471,131	93.1	71.2	336,119	1,578,574,000	1,555,283,900	98.5	62.6	338,547	91.6
その他の給付費	492,175,000	480,735,649	97.7	24.0	113,435	0	0	—	0.0	0	皆増
国民健康保険事業費	0	0	—	0.0	0	271,387,000	270,600,862	99.7	10.9	58,903	皆減
後期高齢者支援金等	0	0	—	0.0	0	988,000	986,448	99.8	0.0	215	皆減
前期高齢者納付金等	0	0	—	0.0	0	10,000	6,161	61.6	0.0	1	皆減
老人保健拠出金	0	0	—	0.0	0	94,795,000	91,224,211	96.2	3.7	19,857	皆減
介護納付金	0	0	—	0.0	0	525,872,000	475,566,081	90.4	19.1	103,519	皆減
共同事業拠出金	0	0	—	0.0	0	21,878,000	16,231,587	74.2	0.7	3,533	108.3
保健事業費	24,615,000	17,585,154	71.4	0.9	4,149	20,022,000	20,000,248	99.9	0.8	4,354	0.0
基金積立金	4,000	427	10.7	0.0	0	206,000	23,835	11.6	0.0	5	皆減
公債費	206,000	0	0.0	0.0	0	7,699,000	7,303,094	94.9	0.3	1,590	431.4
諸支出金	31,922,000	31,502,824	98.7	1.6	7,433	5,000,000	0	0.0	0.0	0	—
予備費	0	0	—	0.0	0	2,575,699,000	2,484,772,931	96.5	100.0	540,874	80.5
合 計	2,127,719,000	2,000,475,559	94.0	100.0	472,033	14,161,477	14,161,477	—	—	3,083	—
歳入歳出差引残高	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(平成30年度 4,238 人、平成29年度 4,594 人)

別表 6 温泉給湯状況

区 分	給 湯		済 み		未		給 湯		合 計	
	件	数	口	数	件	数	口	数	件	数
一 般	1,518	件		1,664	口	27	件	85	1,545	1,749
旅 館	5	件		9	口	0	件	0	5	9
公 衆 浴 場	10	件		192	口	1	件	34	11	226
計	1,533	件		1,865	口	28	件	119	1,561	1,984
割 合	98.2	%		94.0	%	1.8	%	6.0	100.0	100.0

別表 7 温泉給湯整備状況

区 分	第 1 次事業	第 2 次事業	第 3 次事業	第 4 次事業	第 5 次事業	総 計	
	給湯区域内	29.9 %	22.6 %	15.3 %	20.2 %	-	22.1 %
給湯加入戸数率	全 町	4.0 %	6.8 %	1.7 %	4.6 %	-	17.1 %

3 水道事業会計に関する別表

別表8 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		前 年 度		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
・水道事業収益(ア)							
1 営業収益							
(1) 給水収益	237,699,480 円	100.0 %	236,987,479 円	100.0 %	712,001 円	0.3 %	
(2) 受託工事収益	224,550,003	94.5	228,241,860	96.3	△3,691,857	△1.6	
(3) 加入金	208,297,867	87.6	211,643,778	89.3	△3,345,911	△1.6	
(4) その他の営業収益	810,618	0.4	848,435	0.4	△37,817	△4.5	
2 営業外収益	1,320,000	0.6	2,010,000	0.8	△690,000	△34.3	
(1) 受取利息及び配当金	14,121,518	5.9	13,739,647	5.8	381,871	2.8	
(2) 雑収益	13,149,477	5.5	8,745,619	3.7	4,403,858	50.4	
(3) 長期前受金戻入	115,514	0.0	227,133	0.1	△111,619	△49.1	
水道事業費用(イ)	4,918,234	2.1	359,401	0.2	4,558,833	1,268.5	
3 営業費用	8,115,729	3.4	8,159,085	3.4	△43,356	△0.5	
(1) 原水及び浄水費	246,711,265	100.0	246,675,057	100.0	36,208	0.0	
(2) 配水及び給水費	223,728,358	90.7	221,402,704	89.8	2,325,654	1.1	
(3) 受託工事費	44,041,970	17.9	47,583,633	19.3	△3,541,663	△7.4	
(4) 総係費	22,394,011	9.1	19,743,789	8.0	2,650,222	13.4	
(5) 減価償却費	6,641,710	2.7	6,335,510	2.6	306,200	4.8	
(6) 資産減耗費	23,400,901	9.4	23,298,456	9.4	102,445	0.4	
(7) その他の営業費用	126,017,724	51.1	124,213,001	50.4	1,804,723	1.5	
4 営業外費用	1,221,661	0.5	214,079	0.1	1,007,582	470.7	
(1) 支払利息	10,381	0.0	14,236	0.0	△3,855	△27.1	
(2) 雑支出	22,982,907	9.3	25,272,353	10.2	△2,289,446	△9.1	
計(ア)-(イ) 当年度純利益	22,747,102	9.2	24,014,028	9.7	△1,266,926	△5.3	
営業利益	235,805	0.1	1,258,325	0.5	△1,022,520	△81.3	
経常利益	△9,011,785		△9,687,578		675,793	△7.0	
前年度繰越利益剰余金	821,645		6,839,156		△6,017,511	△88.0	
その他未処分利益剰余金変動額	△9,011,785		△9,687,578		675,793	△7.0	
当年度未処分利益剰余金	22,475,661		32,163,239		△9,687,578	△30.1	
					0	-	
	13,463,876		22,475,661		△9,011,785	△40.1	

※ 平成30年度は、経常損失の9,011,785円を未処分利益剰余金により補てんした結果、当年度未処分利益剰余金が減少しています。

別表9 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
資 産 の 部 (ア)						
1 固 定 資 産	3,087,284,584 円	100.0 %	3,125,790,214 円	100.0 %	△38,505,630 円	△1.2 %
(1) 有 形 固 定 資 産	2,711,865,465	87.8	2,794,103,270	89.4	△82,237,805	△2.9
(2) 無 形 固 定 資 産	2,696,491,565	87.3	2,778,729,370	88.9	△82,237,805	△3.0
2 流 動 資 産	15,373,900	0.5	15,373,900	0.5	0	0.0
(1) 現 金 預 金	375,419,119	12.2	331,686,944	10.6	43,732,175	13.2
(2) 未 収 金	355,995,206	11.6	313,019,433	10.0	42,975,773	13.7
(3) 貸 倒 引 当 金	19,542,724	0.6	18,709,102	0.6	833,622	4.5
(4) 貯 蔵 品	△652,475	0.0	△652,475	0.0	0	0.0
(5) 短 期 貸 付 金	533,664	0.0	610,884	0.0	△77,220	△12.6
(6) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
負 債 の 部 (イ)	0	0.0	0	0.0	0	—
3 固 定 負 債	1,329,396,029	43.1	1,358,889,874	43.5	△29,493,845	△2.2
(1) 企 業 債	1,108,386,521	35.9	1,138,773,263	36.4	△30,386,742	△2.7
(2) リ ー ス 債 務	1,106,980,361	35.9	1,136,822,783	36.3	△29,842,422	△2.6
4 流 動 負 債	1,406,160	0.0	1,950,480	0.1	△544,320	△27.9
(1) 企 業 債	79,681,064	2.6	77,126,324	2.5	2,554,740	3.3
(2) リ ー ス 債 務	66,242,422	2.2	63,465,673	2.0	2,776,749	4.4
(3) 未 払 金	544,320	0.0	544,320	0.0	0	0.0
(4) 一 時 預 り 金	9,860,015	0.3	8,830,649	0.3	1,029,366	11.7
(5) 引 当 金	431,478	0.0	392,807	0.0	38,671	9.8
(6) そ の 他 流 動 負 債	2,056,334	0.1	1,978,334	0.1	78,000	3.9
(7) 仮 受 金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
5 繰 延 収 益	346,495	0.0	1,714,541	0.1	△1,368,046	△79.8
資 本 の 部 (ウ)	141,328,444	4.6	142,990,287	4.6	△1,661,843	△1.2
6 資 本 金	1,757,888,555	56.9	1,766,900,340	56.5	△9,011,785	△0.5
7 剰 余 金	1,392,758,934	45.1	1,392,758,934	44.6	0	0.0
(1) 資 本 剰 余 金	365,129,621	11.8	374,141,406	11.9	△9,011,785	△2.4
(2) 利 益 剰 余 金	30,705,732	1.0	30,705,732	1.0	0	0.0
① 減 債 積 立 金	334,423,889	10.8	343,435,674	10.9	△9,011,785	△2.6
② 利 益 積 立 金	55,885,815	1.8	55,885,815	1.8	0	0.0
③ 建 設 改 良 積 立 金	59,076,313	1.9	59,076,313	1.9	0	0.0
④ 当年度未処分利益剰余金	205,997,885	6.7	205,997,885	6.5	0	0.0
計 (イ) + (ウ) 負債資本合計	13,463,876	0.4	22,475,661	0.7	△9,011,785	△40.1
	3,087,284,584		3,125,790,214		△38,505,630	△1.2

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。

4 下水道事業会計に関する別表

別表10 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度		比 較 比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
下水道事業収益(ア)	559,346,787 円	100.0 %	555,857,624 円	100.0 %	3,489,163 円		0.6 %
1 営業収益	440,107,975	78.7	446,460,739	80.3	△6,352,764		△1.4
(1) 下水道使用料	421,409,383	75.3	428,505,152	77.1	△7,095,769		△1.7
(2) 他会計負担金	18,400,000	3.3	17,700,000	3.2	700,000		4.0
(3) その他営業収益	298,592	0.1	255,587	0.0	43,005		16.8
2 営業外収益	119,238,812	21.3	109,396,885	19.7	9,841,927		9.0
(1) 受取利息及び配当金	840	0.0	649	0.0	191		29.4
(2) 他会計補助金	21,000,000	3.8	21,000,000	3.8	0		0.0
(3) 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0		—
(4) 長期前受金戻入	86,365,073	15.4	84,113,633	15.1	2,251,440		2.7
(5) 雑収益	11,872,899	2.1	4,282,603	0.8	7,590,296		177.2
下水道事業費用(イ)	566,077,298	100.0	552,521,815	100.0	13,555,483		2.5
3 営業費用	511,296,615	90.3	501,352,022	90.7	9,944,593		2.0
(1) 管渠費用	49,572,341	8.8	45,294,158	8.2	4,278,183		9.4
(2) 流域下水道維持管理費負担金	160,194,956	28.3	160,410,078	29.0	△215,122		△0.1
(3) 普及促進費	4,230	0.0	8,189	0.0	△3,959		△48.3
(4) 総係費	23,897,321	4.2	23,430,428	4.2	466,893		2.0
(5) 減価償却費	277,596,084	49.0	272,209,169	49.3	5,386,915		2.0
(6) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0		—
(7) その他の営業費用	31,683	0.0	0	0.0	31,683		皆増
4 営業外費用	54,780,683	9.7	51,169,793	9.3	3,610,890		7.1
(1) 支払利息	37,809,069	6.7	42,696,038	7.8	△4,886,969		△11.4
(2) 報奨金	0	0.0	17,590	0.0	△17,590		皆減
(3) 消費税及び地方消費税	16,198,678	2.9	7,827,944	1.4	8,370,734		106.9
(4) 雑支出	772,936	0.1	628,221	0.1	144,715		23.0
計(ア) - (イ) 当年度純利益	△6,730,511		3,335,809		△10,066,320		△301.8
営業利益	△71,188,640		△54,891,283		△16,297,357		29.7
経常利益	△6,730,511		3,335,809		△10,066,320		△301.8
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0		—
前年度繰越利益剰余金	21,009,490		17,673,681		3,335,809		18.9
当年度未処分利益剰余金	14,278,979		21,009,490		△6,730,511		△32.0

※平成30年度は、経常損失の6,730,511円を未処分利益剰余金により補てんした結果、当年度未処分利益剰余金が減少しています。

別表111 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		前 年 度		比 較 比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
資 産 の 部 (ア)							
1 固 定 資 産	7,237,288,537 円	100.0 %	6,999,799,799 円	100.0 %	237,488,738 円		3.4 %
(1) 有 形 固 定 資 産	6,978,494,732	96.4	6,839,522,056	97.8	138,882,676		2.0
(2) 無 形 固 定 資 産	6,312,064,721	87.2	6,152,114,508	88.0	159,950,213		2.6
2 流 動 資 産	666,340,011	9.2	687,407,548	9.8	△21,067,537		△3.1
(1) 現 金 預 金	258,883,805	3.6	160,277,743	2.2	98,606,062		61.5
(2) 未 収 金	149,922,375	2.1	79,439,463	1.1	70,482,912		88.7
(3) 貸 倒 引 当 金	107,724,335	1.5	79,771,965	1.1	27,952,370		35.0
(4) 貯 蔵 品	△713,000	0.0	△713,000	0.0	0		0.0
(5) 前 払 金	1,950,095	0.0	1,779,315	0.0	170,780		9.6
負 債 の 部 (イ)	0	0.0	0	0.0	0		-
3 固 定 負 債	4,513,313,075	62.4	4,269,093,826	61.0	244,219,249		5.7
(1) 企 業 債	1,627,521,232	22.5	1,540,219,437	22.0	87,301,795		5.7
4 流 動 負 債	194,077,959	2.6	218,348,552	3.1	△24,270,593		△11.1
(1) 企 業 債	153,098,204	2.1	208,422,137	3.0	△55,323,933		△26.5
(2) 未 払 金	39,182,972	0.5	8,146,032	0.1	31,036,940		381.0
(3) 引 当 金	1,596,783	0.0	1,580,383	0.0	16,400		1.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	200,000	0.0	200,000	0.0	0		0.0
5 繰 延 収 益	2,691,713,884	37.3	2,510,525,837	35.9	181,188,047		7.2
長 期 前 受 金	3,112,429,636	43.1	2,844,876,516	40.7	267,553,120		9.4
収 益 化 累 計 額	△420,715,752	△5.8	△334,350,679	△4.8	△86,365,073		25.8
資 本 の 部 (ウ)	2,723,975,462	37.6	2,730,705,973	39.0	△6,730,511		△0.2
6 資 本 金	2,695,047,283	37.2	2,695,047,283	38.5	0		0.0
7 剰 余 金	28,928,179	0.4	35,658,690	0.5	△6,730,511		△18.9
(1) 資 本 剰 余 金	531,430	0.0	531,430	0.0	0		0.0
① 受 贈 財 産 評 価 額	531,430	0.0	531,430	0.0	0		0.0
(2) 利 益 剰 余 金	28,396,749	0.4	35,127,260	0.5	△6,730,511		△19.2
① 減 価 積 立 金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0		0.0
② 利 益 積 立 金	4,117,770	0.1	4,117,770	0.1	0		0.0
③ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	14,278,979	0.2	21,009,490	0.3	△6,730,511		△32.0
計 (イ) + (ウ) 負債資本合計	7,237,288,537		6,999,799,799		237,488,738		3.4

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。